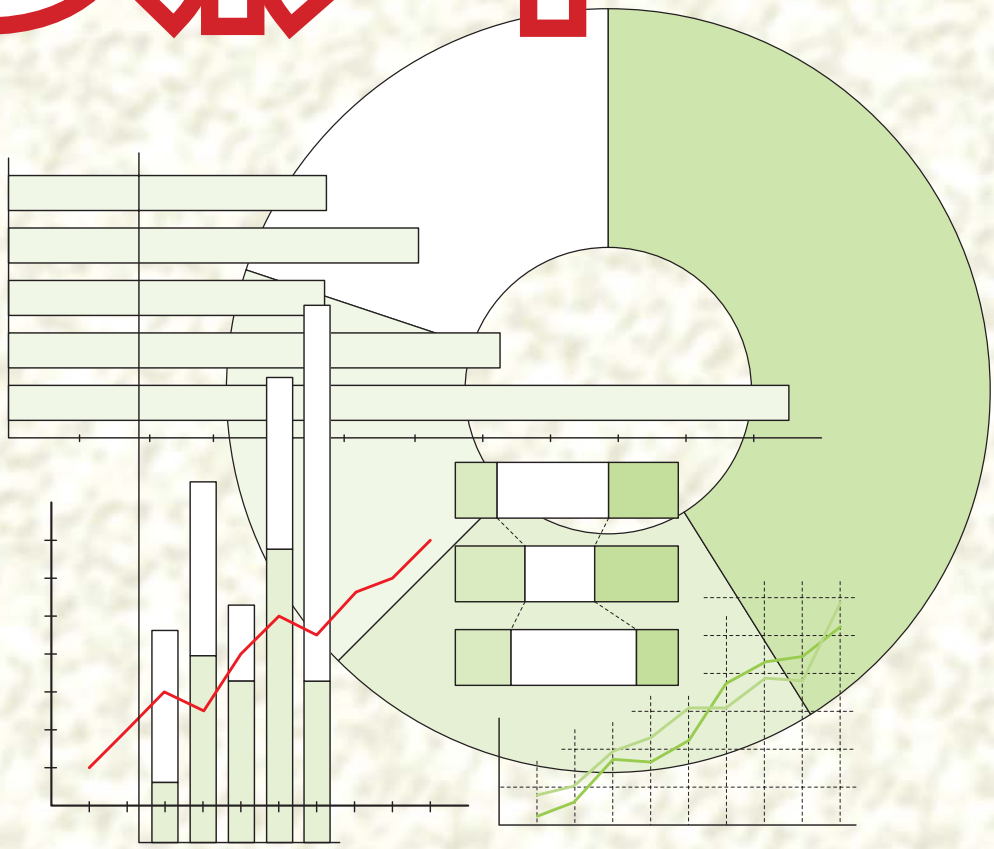
No.90
（通算No.177）

景況レポート



2025年10月発行

令和７年７～９月期実績見込み
令和７年10～12月期見通し
特別調査
　「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」
緊急アンケート
　「『2025年の最低賃金引き上げ』に関するアンケート調査」
郷土の特産品（第５３回）
　「ポインセチア」

いちい信用金庫

目　　次

調査の概要 …… 1
アンケート結果による業種別景況ＤＩ …… 3
全業種
　概況 …… 4
　１景況感
　２売上・収益
業種別
　製造業全体 …… 6
　　繊維品製造業 …… 7
　　機械器具製造業 …… 9
　　その他製造業 …… 10
　非製造業全体 …… 11
　　卸売業 …… 12
　　小売業 …… 13
　　飲食業 …… 14
　　建設業 …… 15
　　不動産業 …… 16
　　運輸・通信業 …… 17
　　サービス業 …… 18
景況ＤＩ推移グラフ …… 19
地域経済等主要指標 …… 20
特別調査　「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」…… 26
緊急アンケート　「『2025年の最低賃金引き上げ』に関するアンケート調査」…… 28
郷土の特産品（第53回）…… 29

調査の概要

1 調査時期　令和7年7～9月期実績見込みと令和7年10～12月期見通しについて、9月上旬に調査

2 調査方法　当金庫職員による面接聞き取り調査

3 調査対象　当金庫営業地域の取引先800先

4 調査対象企業の内訳

（単位：先、％）

従業員数	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設 不動産業	運輸･通信 サービス業	合計	構成比
0～5人	52	48	103	78	65	138	484	60.5
6～9	18	7	10	11	22	28	96	12.0
10～19	25	5	5	1	19	47	102	12.8
20～29	8	7	2		5	14	36	4.5
30～49	8	1			8	9	26	3.2
50～99	12	2	3	1	2	10	30	3.7
100～199	6		1	1		3	11	1.4
200人以上	3	1	1			10	15	1.9
合計	132	71	125	92	121	259	800	100.0
内繊維関連業	29	6	17				52	6.5
調査依頼数	132	71	125	92	121	259	800	
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

5 製造業・卸売業・小売業の内訳

（単位：先）

従業員数	製造業			卸売業		小売業		
	繊維品	機械器具	その他	繊維品	その他	織物･既製服	自動車	その他
0～5人	16	13	23	4	44	16	19	68
6～9	5	6	7	1	6	1	3	6
10～19	4	5	16		5		3	2
20～29	1	3	4	1	6		1	1
30～49	1	1	6		1			
50～99	2	2	8		2		1	2
100～199			6				1	
200人以上		1	2		1			1
合　計	29	31	72	6	65	17	28	80

6 分析方法

景気動向指数（DI）を中心に分析

景気動向指数（DI）について

DIとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。
「増加」・「上昇」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「低下」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値で表す。企業経営者が肌で感じた景況感を映す指標で、直感的に理解しやすいのが特徴。

（例）　前期に比べ売上が
　　増加した企業の割合　　45%
　　横ばいだった企業の割合　　20%
　　減少した企業の割合　　35%　であった場合、

ＤＩは　（増加した企業の割合）　（減少した企業の割合）
45%　－　35%　＝　10%
（▲の表示はマイナスを示す。）

アンケート結果による業種別景況ＤＩ

業　種	前　期（令和7年4～6月期）	今　期（令和7年7～9月期）	来　期（令和7年10～12月期）
繊維品製造業			
ＤＩ	▲17.2	▲27.6	▲24.1
機械器具製造業			
ＤＩ	3.3	3.3	16.1
その他製造業			
ＤＩ	▲5.5	▲4.1	▲4.2
製造業全体			
ＤＩ	▲6.1	▲7.6	▲3.8
卸売業			
ＤＩ	▲1.4	▲4.2	▲8.5
小売業			
ＤＩ	▲11.2	▲18.4	▲16.0
飲食業			
ＤＩ	▲6.5	▲3.2	▲3.3
建設業			
ＤＩ	▲8.9	▲6.3	▲6.4
不動産業			
ＤＩ	0.0	2.4	7.1
運輸・通信業			
ＤＩ	▲6.7	0.0	▲10.0
サービス業			
ＤＩ	▲3.4	▲8.3	▲6.1
非製造業全体			
ＤＩ	▲5.7	▲7.8	▲7.2
全業種			
ＤＩ	▲5.7	▲7.7	▲6.7

凡　例

良い
DI　30％以上

やや良い
DI　10％以上
～30％未満

普通
DI　10％未満
～▲10％以上

やや悪い
DI　▲10％未満
～▲30％以上

悪い
DI　▲30％未満

全業種

概　況

◇当金庫営業地域取引先の今期（7～9 月）の景況感を前期（4～6 月）と比較してみると、景況DIは、製造業が▲7.6%と1.5ポイントマイナス幅を広げている。また、非製造業も▲7.8%と2.1ポイントマイナス幅を広げており、全業種として▲7.7%と2.0ポイントマイナス幅を広げている。米を中心とした物価高やエネルギー価格の高止まりによる影響が続き、景況感は足踏み状態にあるが、前回調査時点による今期見通し（▲8.6%、前期比2.9ポイント下降）は0.9ポイント改善した。

先行き（10～12 月）については、製造業が▲3.8%で今期比3.8ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲7.2%で今期比0.6ポイントマイナス幅を縮小し、全業種でも▲6.7%で今期比1.0ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇売上DIは、製造業が▲6.8%で前期比1.5ポイントマイナス幅を広げ、非製造業も▲3.8%で前期比0.1ポイントマイナス幅を広げている。先行きについては、製造業が▲4.5%で2.3ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲1.8%で2.0ポイントマイナス幅を縮小し、全業種では▲2.3%で1.9ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇収益DIは、製造業が▲9.8%で前期比1.4ポイントマイナス幅を広げ、非製造業も▲11.4%で前期比1.9ポイントマイナス幅を広げている。先行きについては、製造業が▲8.3%で1.5 ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲7.5%で3.9ポイントマイナス幅を縮小し、全業種では▲7.6%で3.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

1　景況感

今期（7 ～9月）の実績見込み

業種別でみると、飲食業、建設業、不動産業、運輸・通信業は改善し、それ以外の業種は下降となった。

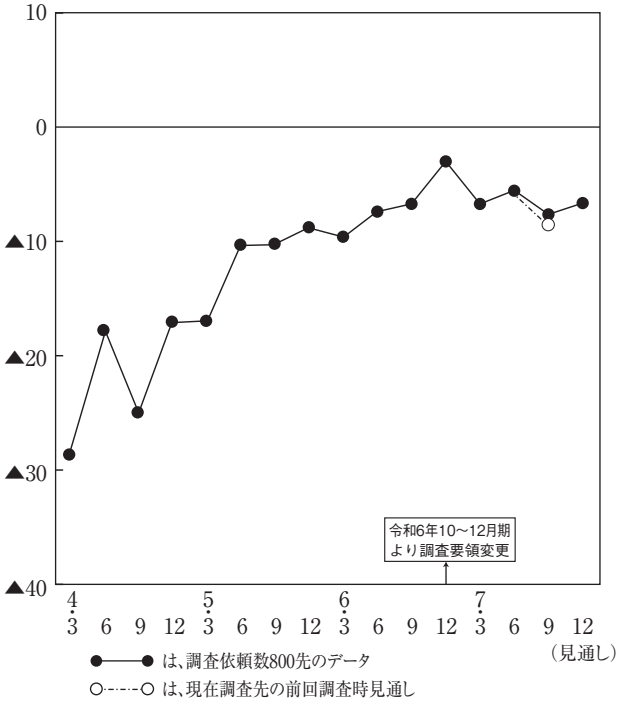
全業種 ……	▲ 7.7%	（ 2.0ポイント下降）
製造業 ……	▲ 7.6%	（ 1.5ポイント下降）
非製造業 ……	▲ 7.8%	（ 2.1ポイント下降）
卸売業 ……	▲ 4.2%	（ 2.8ポイント下降）
小売業 ……	▲18.4%	（ 7.2ポイント下降）
飲食業 ……	▲ 3.2%	（ 3.3ポイント改善）
建設業 ……	▲ 6.3%	（ 2.6ポイント改善）
不動産業 ……	2.4%	（ 2.4ポイント改善）
運輸・通信業 …	0.0%	（ 6.7ポイント改善）
サービス業 ……	▲ 8.3%	（ 4.9ポイント下降）

来期（10 ～ 12 月）の見通し

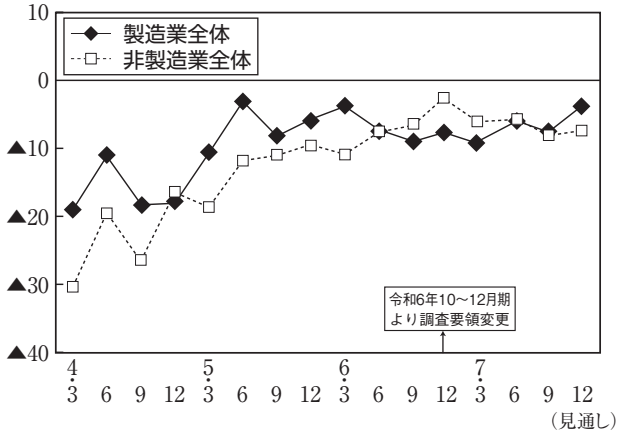
業種別でみると、卸売業、飲食業、建設業、運輸・通信業は下降、それ以外の業種は改善する見通しである。

全業種 ……	▲ 6.7%	（ 1.0ポイント改善）
製造業 ……	▲ 3.8%	（ 3.8ポイント改善）
非製造業 ……	▲ 7.2%	（ 0.6ポイント改善）
卸売業 ……	▲ 8.5%	（ 4.3ポイント下降）
小売業 ……	▲16.0%	（ 2.4ポイント改善）
飲食業 ……	▲ 3.3%	（ 0.1ポイント下降）
建設業 ……	▲ 6.4%	（ 0.1ポイント下降）
不動産業 ……	7.1%	（ 4.7ポイント改善）
運輸・通信業 …	▲10.0%	（10.0ポイント下降）
サービス業 ……	▲ 6.1%	（ 2.2ポイント改善）

景況DIの推移



景況DI（製造業・非製造業）の推移



2 売上・収益

今期（7～9月）の実績見込み

(1) 全業種の売上ＤＩは▲4.2％で前期と比べ0.2ポイント、収益ＤＩは▲11.2％で前期と比べ1.9ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。

(2) 業種別の売上ＤＩは、製造業全体が▲6.8％で前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げている。

非製造業全体は▲3.8％で、前期と比べ0.1ポイントマイナス幅を広げている。うち、不動産業は2.4％で2.4ポイント、運輸・通信業は0.0％で6.7ポイントそれぞれ改善している。飲食業は4.3％で、7.5ポイント改善しプラスに転じている。卸売業は1.4％で1.4ポイント下降している。小売業は▲10.4％で1.6ポイント、建設業は▲6.4％で1.3ポイント、サービス業は▲5.6％で2.6ポイントいずれもマイナス幅を広げている。

(3) 業種別の収益ＤＩは、製造業全体が▲9.8％で前期と比べ1.4ポイントマイナス幅を広げている。

非製造業全体は▲11.4％で、前期と比べ1.9ポイントマイナス幅を広げている。うち、卸売業は▲7.0％で2.8ポイント、飲食業は▲14.1％で4.4ポイント、建設業は▲15.2％で2.5ポイント、運輸・通信業は▲10.0％で3.4ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。不動産業は2.4％で横ばいとなっている。小売業は▲19.2％で5.6ポイント、サービス業は▲8.7％で6.5ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。

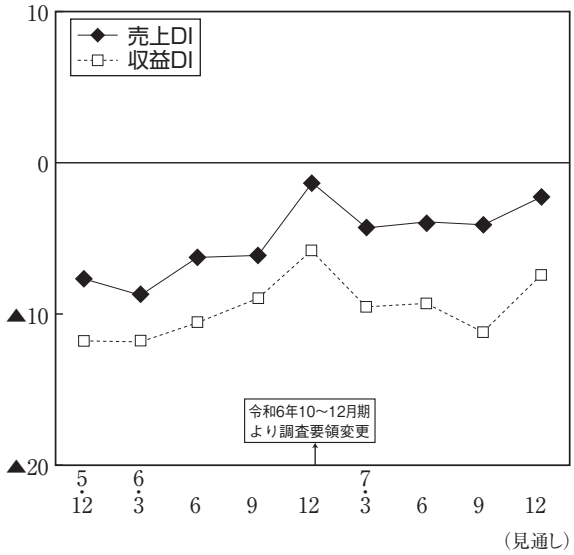
来期（10～12月）の見通し

全業種の来期の売上DIは▲2.3％で1.9ポイント、収益DIは▲7.6％で3.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

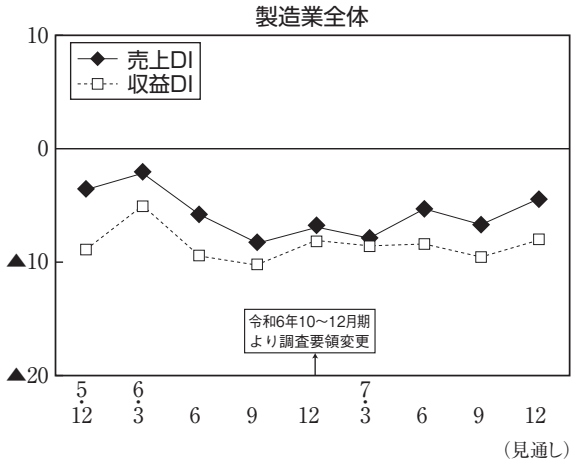
業種別の売上DI・収益DI見通しは、次の通りとなっている。

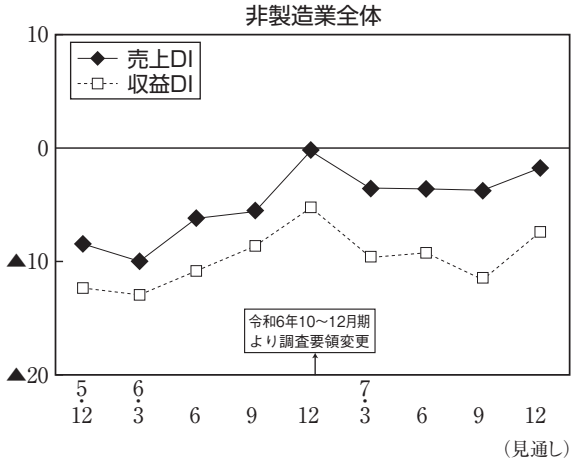
	［売上］	［収益］
全業種 ……	▲ 2.3%	▲ 7.6%
製造業 ……	▲ 4.5%	▲ 8.3%
非製造業 ……	▲ 1.8%	▲ 7.5%
卸売業 ……	▲ 4.2%	▲ 5.6%
小売業 ……	▲ 8.0%	▲16.0%
飲食業 ……	3.3%	▲10.9%
建設業 ……	2.6%	▲ 5.1%
不動産業 ……	11.9%	11.9%
運輸・通信業 …	▲ 3.3%	▲16.7%
サービス業 ……	▲ 3.5%	▲ 5.2%

売上・収益の動き



業種別の動き





製造業　製造業全体

今期（7～9月）の実績見込み

(1)　製造業全体の景況DIは▲7.6%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他製造業は▲4.1%で1.4ポイントマイナス幅を縮小している。機械器具製造業は3.3%で横ばいとなっている。繊維品製造業は▲27.6%で10.4ポイントマイナス幅を広げている。

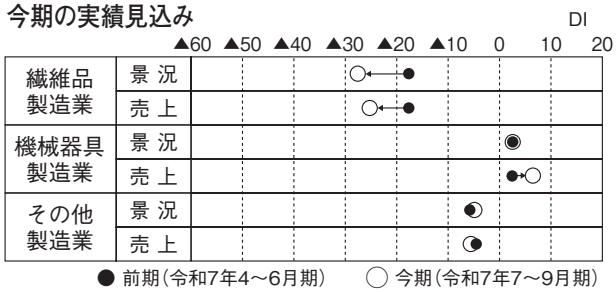
(2)　売上DIは▲6.8%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、機械器具製造業は6.5%で3.2ポイントプラス幅を広げている。繊維品製造業は▲24.1%で6.9ポイント、その他製造業は▲5.5%で1.4ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。

(3)　収益DIは▲9.8%で、前期と比べ1.4ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他製造業は▲6.9%で1.4ポイントマイナス幅を縮小している。機械器具製造業は3.2%で0.1ポイント下降している。繊維品製造業は▲31.0%で10.3ポイントマイナス幅を広げている。

今期の実績見込み

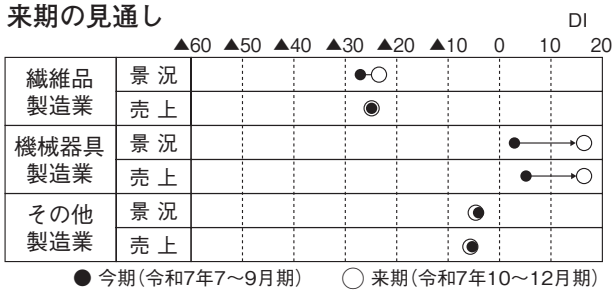


来期（10～12月）の見通し

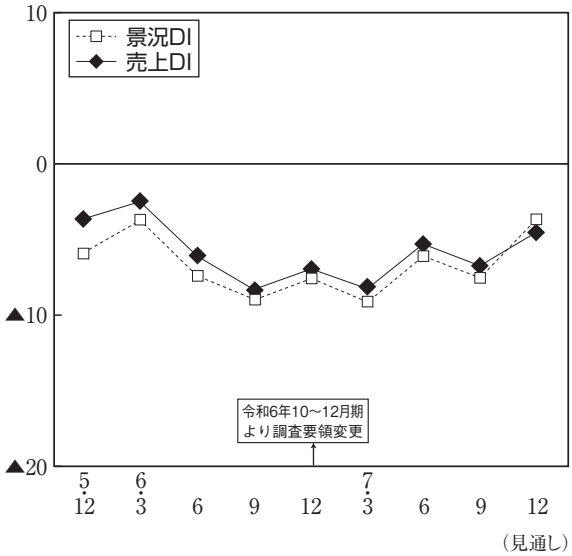
来期の景況DIは▲3.8%で、今期と比べ3.8ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲4.5%で2.3ポイント、収益DIは▲8.3%で1.5ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

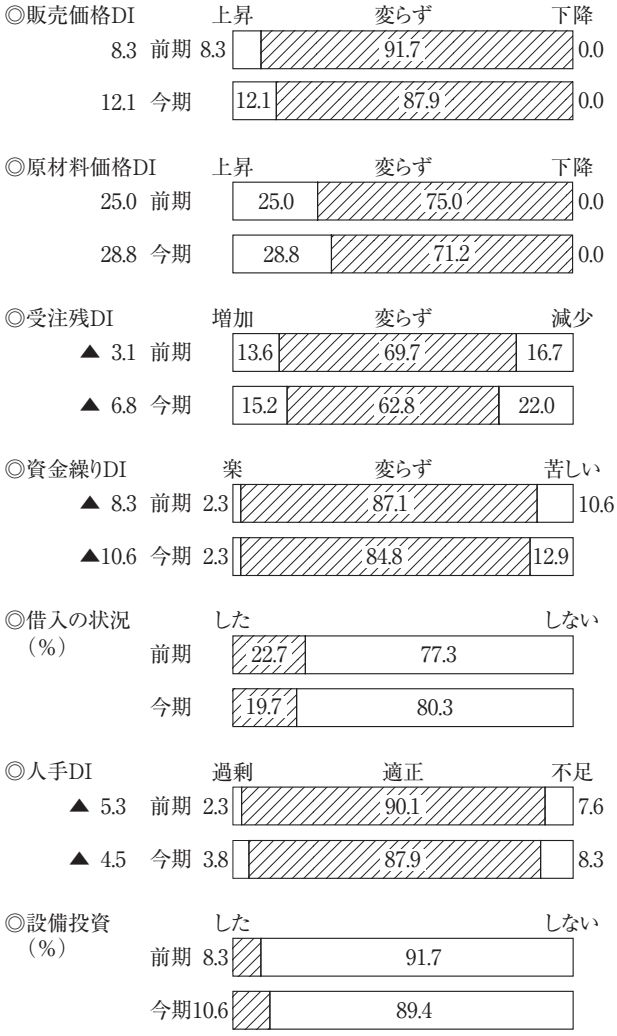
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

繊維品製造業

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　繊維品製造業の景況DIは▲27.6%で、前期と比べ10.4ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、紳士織物業、その他織物製造業、織物修整業、縫製業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。撚糸業は下降している。婦人織物業はマイナス幅を広げている。

紳士織物業 …… 0.0%（横ばい）
婦人織物業 …… ▲50.0%（25.0ポイント下降）
その他織物製造業 … ▲66.7%（横ばい）
撚糸業 …… ▲50.0%（50.0ポイント下降）
織物修整業 …… ▲50.0%（横ばい）
縫製業 …… ▲25.0%（横ばい）
その他繊維製造業 … 0.0%（横ばい）

(2)　売上DIは▲24.1%で、前期と比べ6.9ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他繊維製造業は改善している。紳士織物業、その他織物製造業、織物修整業、縫製業はいずれも横ばいとなっている。撚糸業は下降している。婦人織物業はマイナス幅を広げている。

(3)　収益DIは▲31.0%で、前期と比べ10.3ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、紳士織物業、その他織物製造業、織物修整業、縫製業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。撚糸業は下降している。婦人織物業はマイナス幅を広げている。

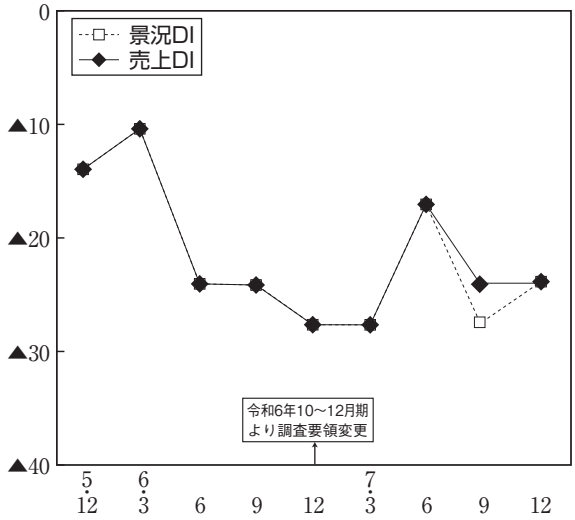
来期（１０～１２月）の見通し

来期の景況DIは▲24.1%で、今期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

業種別の景況ＤＩは、次の通りとなっている。
紳士織物業…… 0.0%（横ばい）
婦人織物業…… ▲25.0%（25.0ポイント改善）
その他織物製造業… ▲66.7%（横ばい）
撚糸業…… ▲25.0%（25.0ポイント改善）
織物修整業…… ▲50.0%（横ばい）
縫製業…… 0.0%（25.0ポイント改善）
その他繊維製造業… ▲20.0%（20.0ポイント下降）

来期の売上DIは▲24.1%、収益DIは▲31.0%でともに横ばいとなる見通しである。

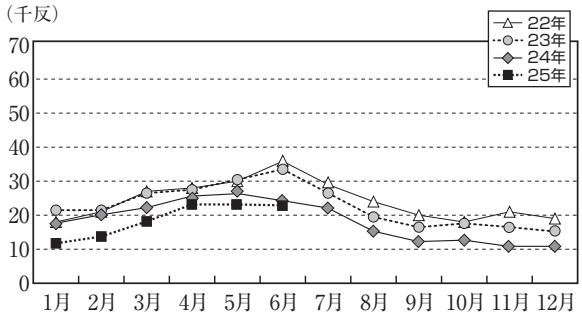
景況･売上の動き



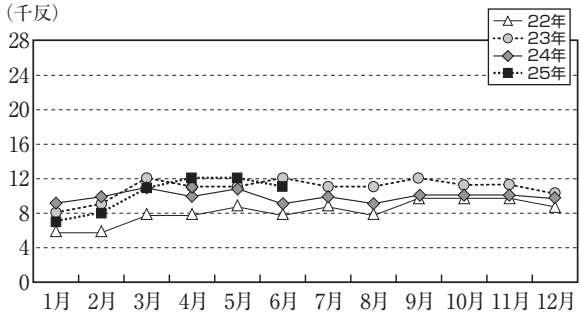
（見通し）

（参考）尾州産地の生産動向

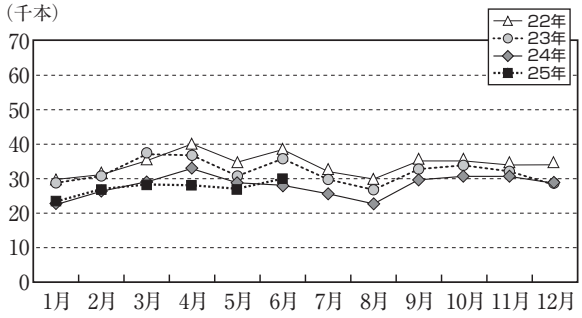
◎婦人物



◎紳士物



◎ニット

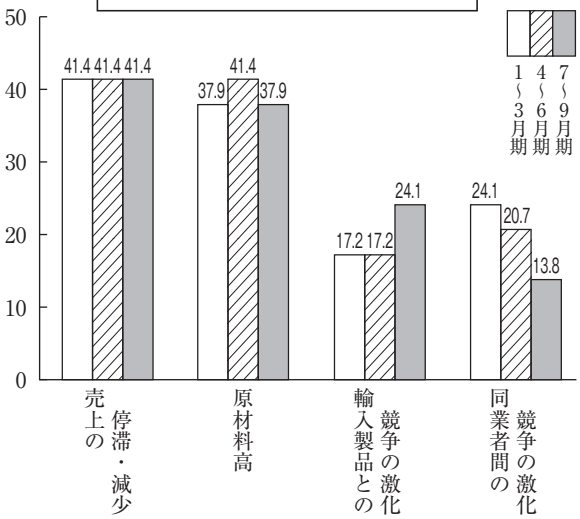


※1反50m　1本40m
※株式会社リサーチセンター提供

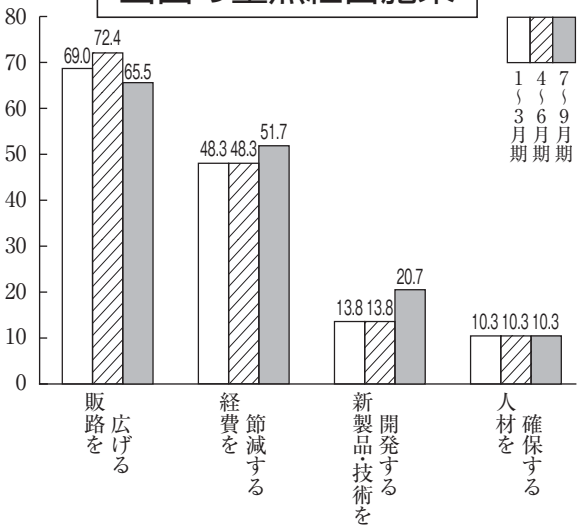
繊維品製造業

今期の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「原材料高」、「輸入製品との競争の激化」、「同業者間の競争の激化」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「新製品・技術を開発する」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

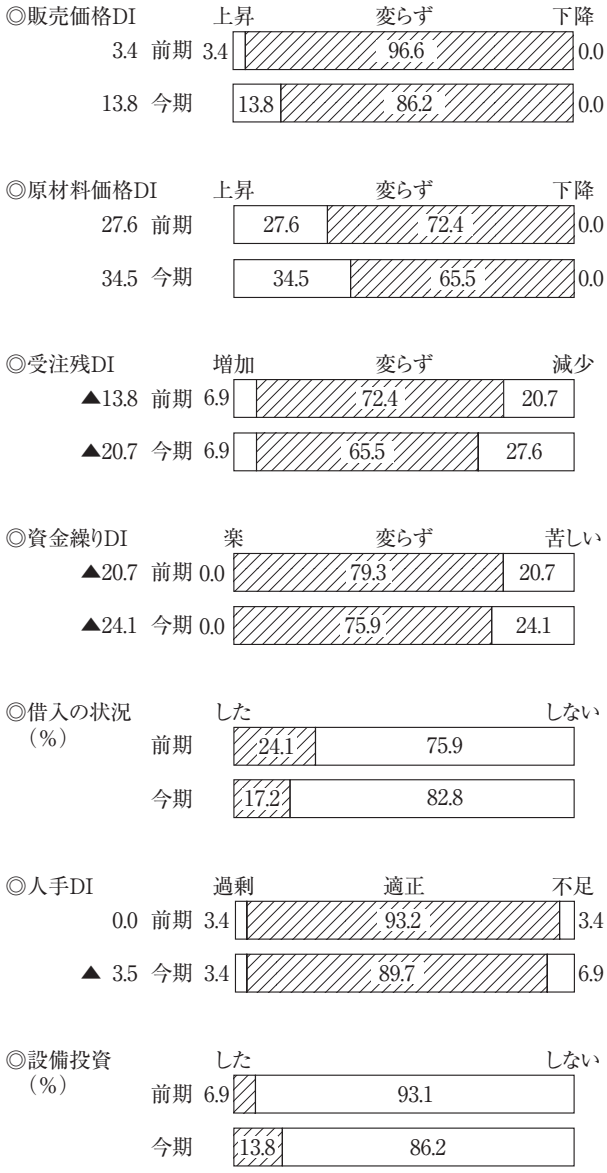
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

機械器具製造業

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　機械器具製造業の景況DIは3.3%で、前期と比べ横ばいとなっている。

　業種別にみると、一般機械器具製造業は5.0%で5.0ポイント改善している。電気械器具製造業は0.0%で横ばいとなっている。その他機械器具製造業は0.0%で14.3ポイント下降している。

(2)　売上DIは6.5%で、前期と比べ3.2ポイントプラス幅を広げている。業種別では、一般機械器具製造業は5.0%で5.0ポイント改善している。電気機械器具製造業は0.0%、その他機械器具製造業は14.3%でともに横ばいとなっている。

(3)　収益ＤＩは3.2%で0.1ポイント下降している。

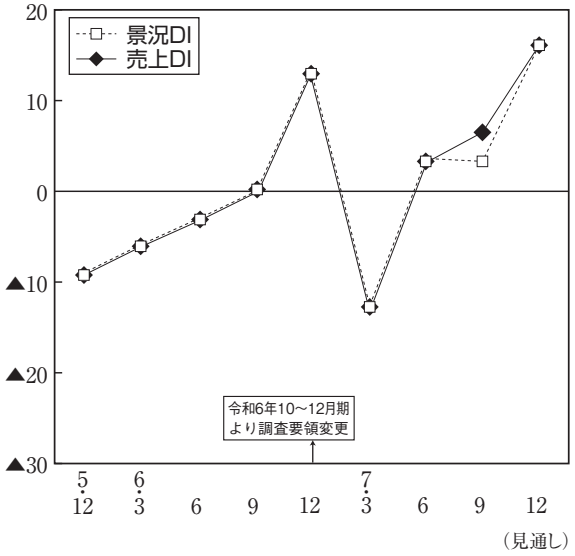
(4)　経営上の問題点として、「同業者間の競争激化」、次いで「売上の停滞・減少」および「利幅の縮小」、「原材料高」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「人材を確保する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

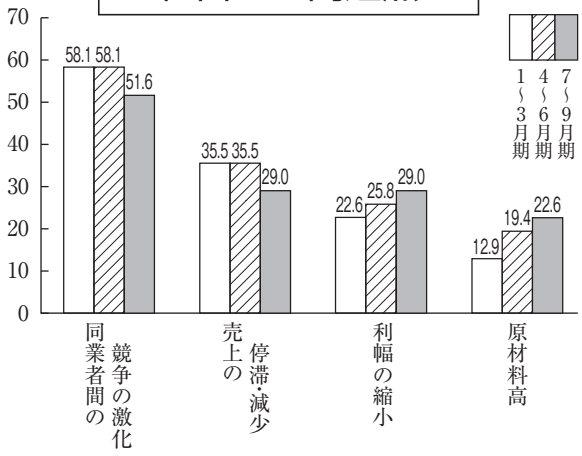
　来期の景況DIは16.1%で、今期と比べ12.8ポイントプラス幅を広げる見通しである。

　売上ＤＩは16.1%で9.6ポイント、収益ＤＩは9.7%で6.5ポイントそれぞれプラス幅を広げる見通しである。

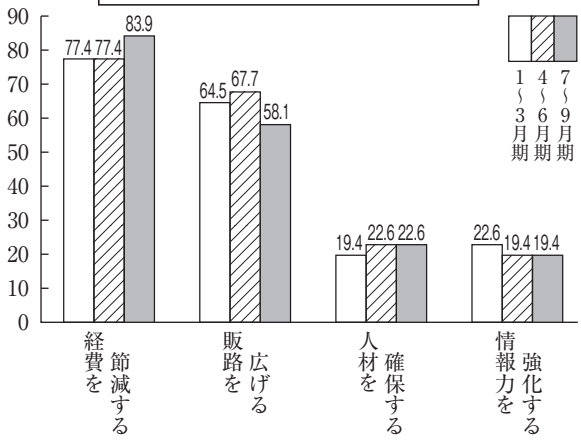
景況・売上の動き



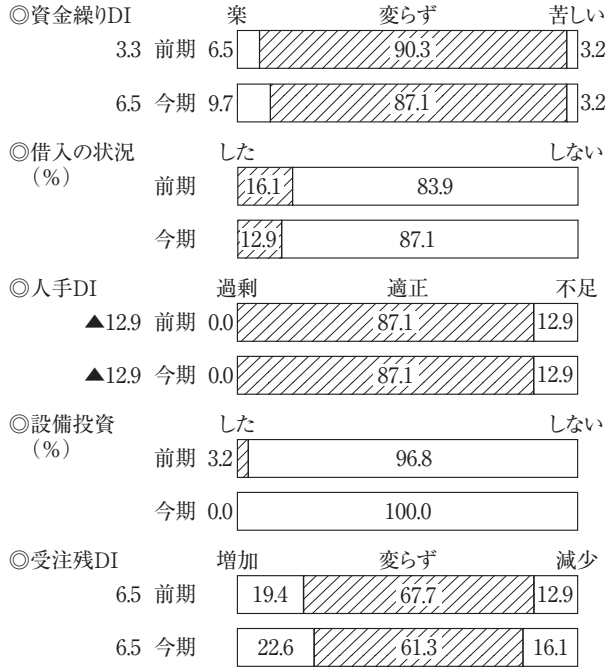
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

その他製造業

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　その他製造業の景況DIは▲4.1%で、前期と比べ1.4ポイントマイナス幅を縮小している。

(2)　売上DIは▲5.5%で1.4ポイントマイナス幅を広げている。収益ＤＩは▲6.9%で1.4ポイントマイナス幅を縮小している。

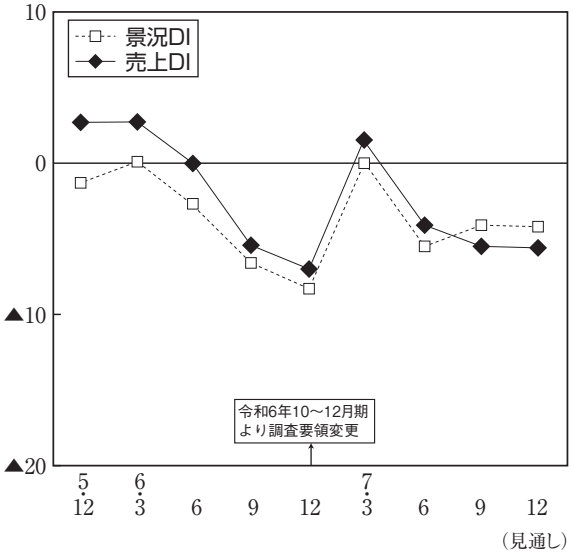
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「原材料高」、「工場・機械の狭小・老朽化」をあげており、これに対して「経費を節減する」および「販路を広げる」、次いで「新製品・技術を開発する」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

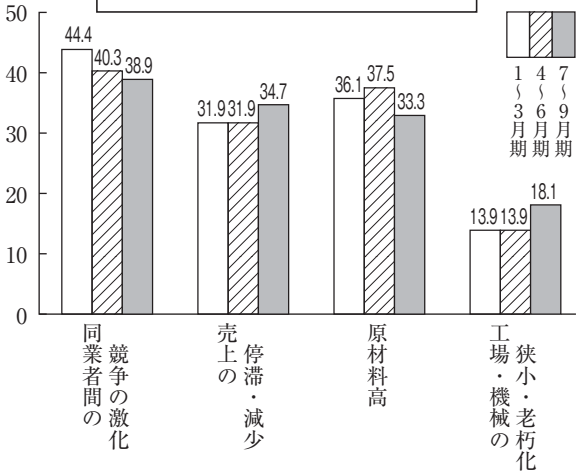
来期の景況DIは▲4.2%で、今期と比べ0.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲5.6%で0.1ポイント、収益DIは▲7.0%で0.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

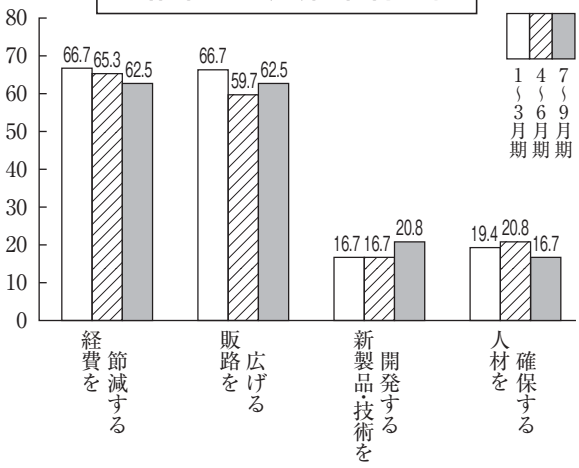
景況・売上の動き



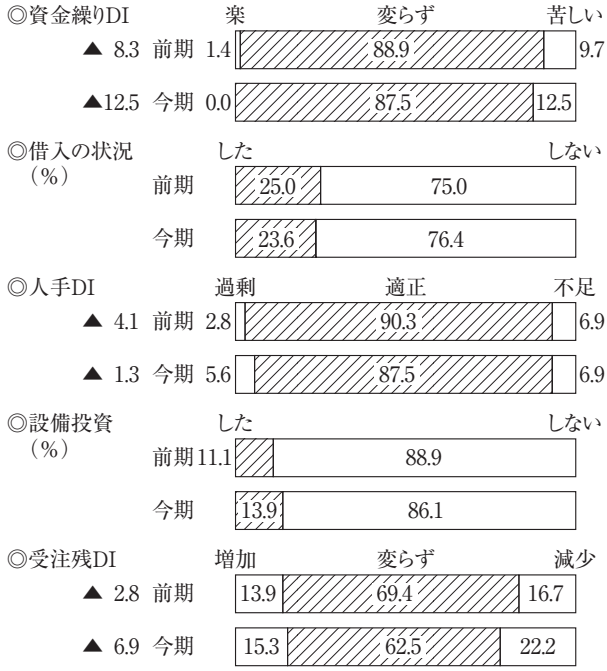
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

非製造業全体

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　非製造業全体の景況DIは▲7.8%で、前期と比べ2.1ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、不動産業は改善している。運輸・通信業は改善し0.0%になっている。飲食業、建設業はともにマイナス幅を縮小している。卸売業、小売業、サービス業はいずれもマイナス幅を広げている。

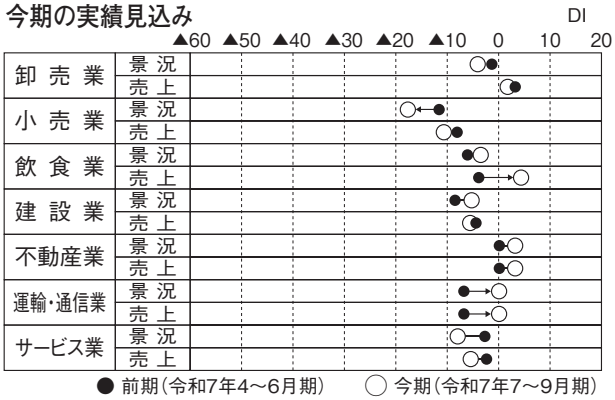
(2)　売上DIは▲3.8%で、前期と比べ0.1ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、不動産業は改善している。飲食業は改善しプラスに転じている。運輸・通信業は改善し0.0%になっている。卸売業は下降している。小売業、建設業、サービス業はいずれもマイナス幅を広げている。

(3)　収益DIは▲11.4%で、前期と比べ1.9ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、卸売業、飲食業、建設業、運輸・通信業はいずれもマイナス幅を縮小している。不動産業は横ばいとなっている。小売業、サービス業はともにマイナス幅を広げている。

今期の実績見込み

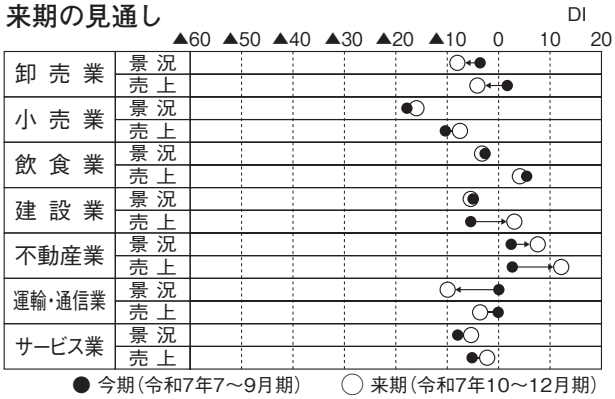


来期（１０～１２月）の見通し

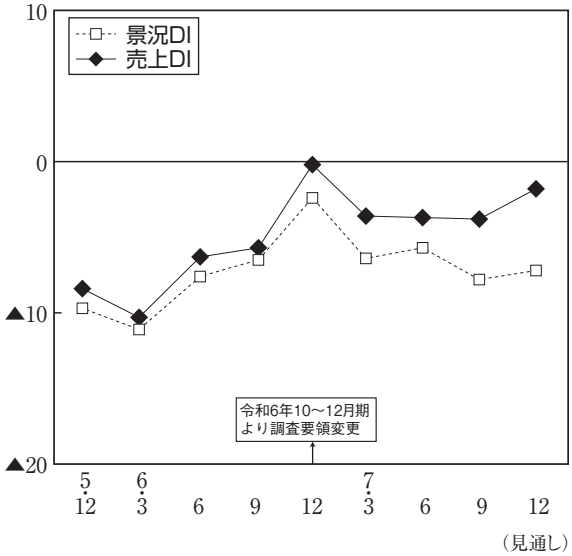
来期の景況DIは▲7.2%で、今期と比べ0.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲1.8%で2.0ポイント、収益DIは▲7.5%で3.9ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

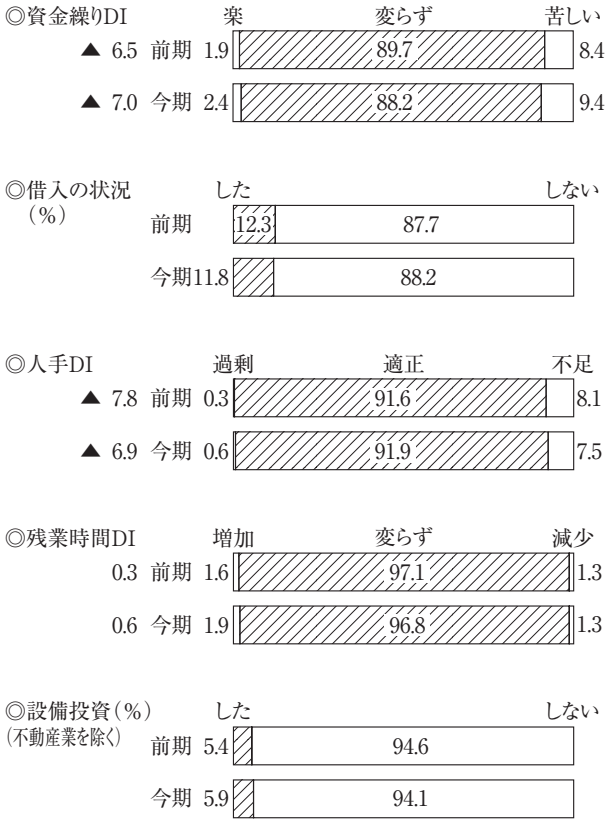
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　卸売業の景況DIは▲4.2%で、前期と比べ2.8ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、繊維品卸売業は▲16.7%で16.7ポイント下降している。その他卸売業は▲3.1%で1.6ポイントマイナス幅を広げている。

(2)　売上DIは1.4%で、前期と比べ1.4ポイント下降している。

業種別にみると、その他卸売業は3.1%で横ばいとなっている。繊維品卸売業は▲16.7%で16.7ポイント下降している。

(3)　収益DIは▲7.0%で2.8ポイントマイナス幅を縮小している。

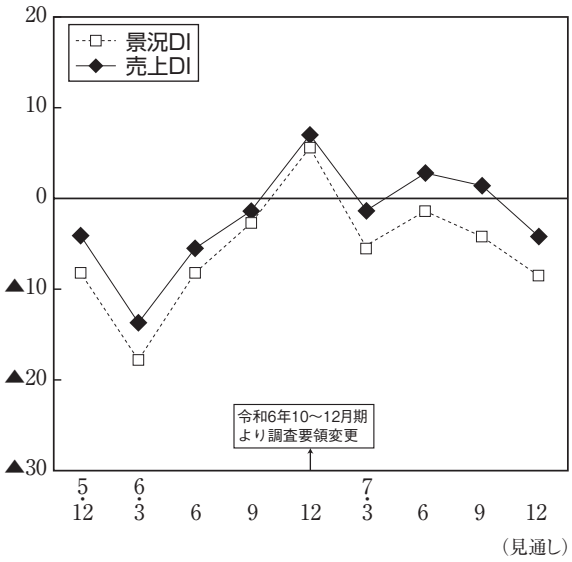
(4)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「情報力を強化する」および「品揃えを充実する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

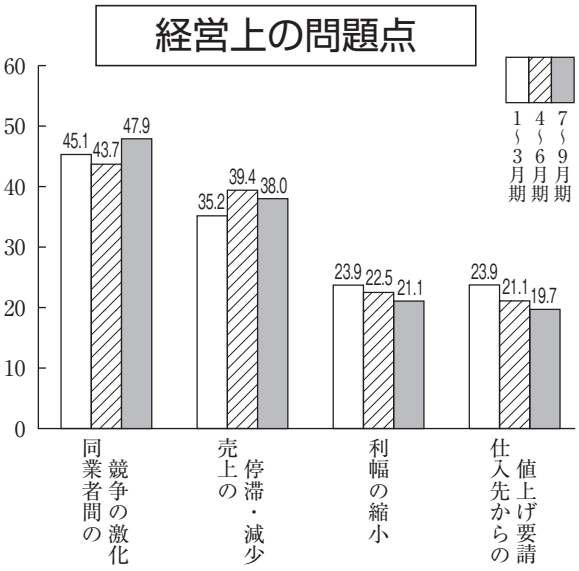
来期の景況DIは▲8.5%で、今期と比べ4.3ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲4.2%で5.6ポイント下降しマイナスに転じる見通しである。収益DIは▲5.6%で1.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

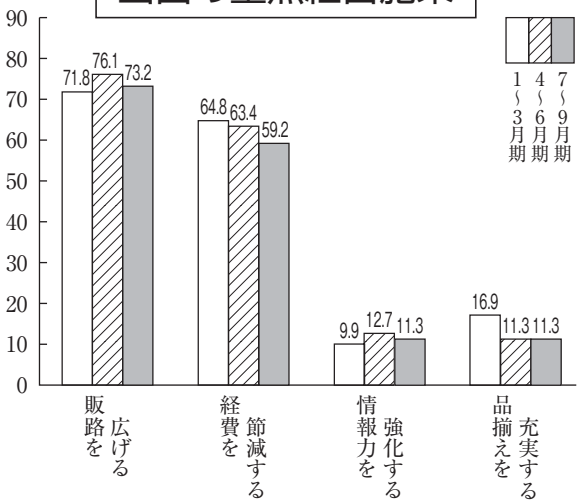
景況・売上の動き



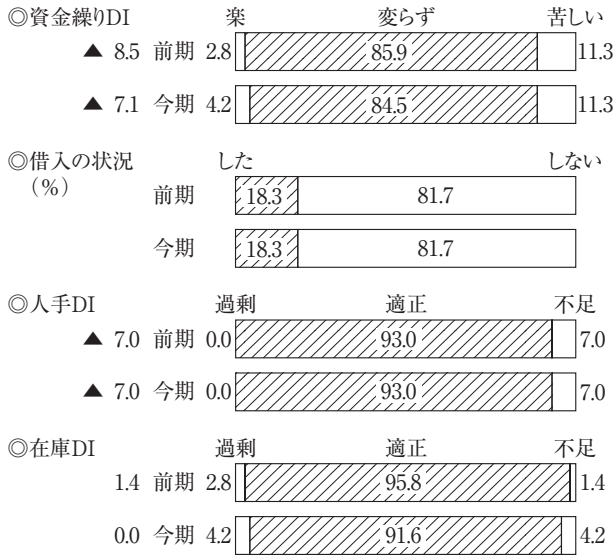
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　小売業の景況DIは▲18.4%で、前期と比べ7.2ポイントマイナス幅を広げている。

　業種別にみると、自動車小売業は▲10.7%で横ばいとなっている。織物・既製服小売業は▲23.5%で5.9ポイント、その他小売業は▲20.0%で10.0ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。

(2)　売上ＤＩは▲10.4%で、前期と比べ1.6ポイントマイナス幅を広げている。

　業種別にみると、織物・既製服小売業は▲11.8％で5.8ポイント、自動車小売業は▲3.5％で7.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。その他小売業は▲12.5％で6.3ポイントマイナス幅を広げている。

(3)　収益ＤＩは▲19.2%で5.6ポイントマイナス幅を広げている。

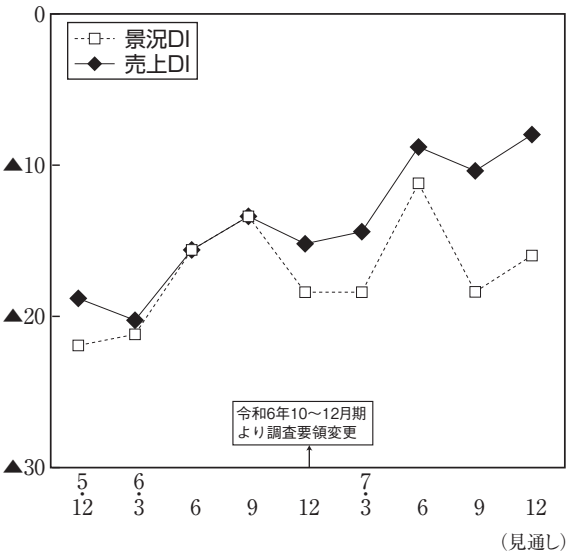
(4)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」、「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

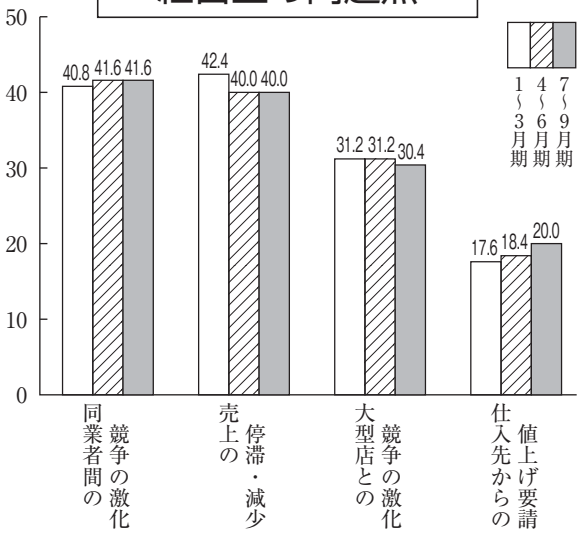
　来期の景況DIは▲16.0%で、今期と比べ2.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

　売上DIは▲8.0%で2.4ポイント、収益DIは▲16.0%で3.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

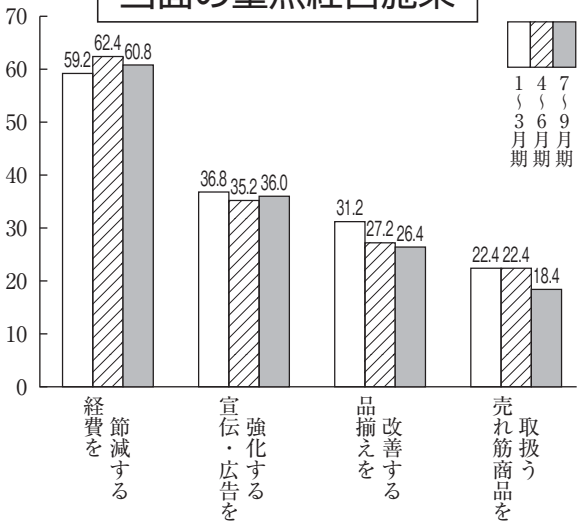
景況・売上の動き



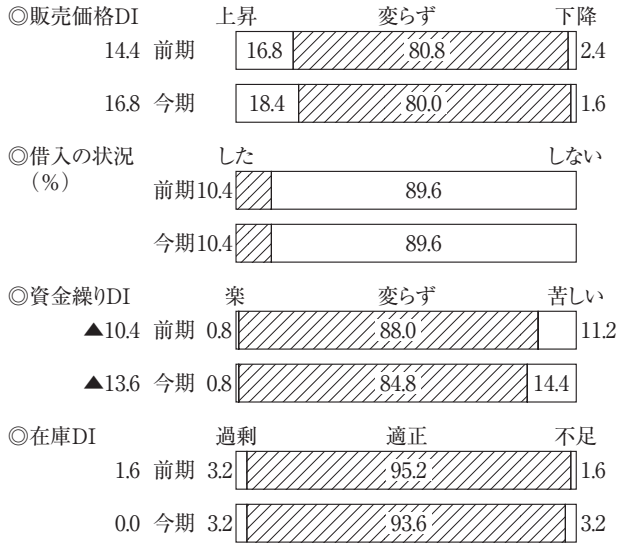
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　飲食業の景況DIは▲3.2%で、前期と比べ3.3ポイントマイナス幅を縮小している。

(2)　売上DIは4.3%で7.5ポイント改善しプラスに転じている。収益DIは▲14.1%で4.4ポイントマイナス幅を縮小している。

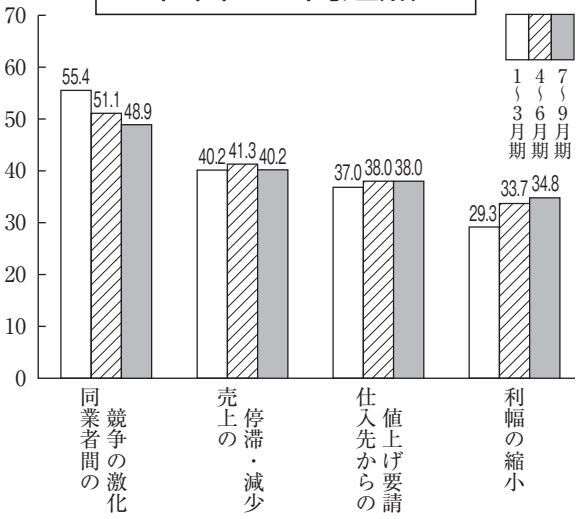
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「仕入先を開拓・選別する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

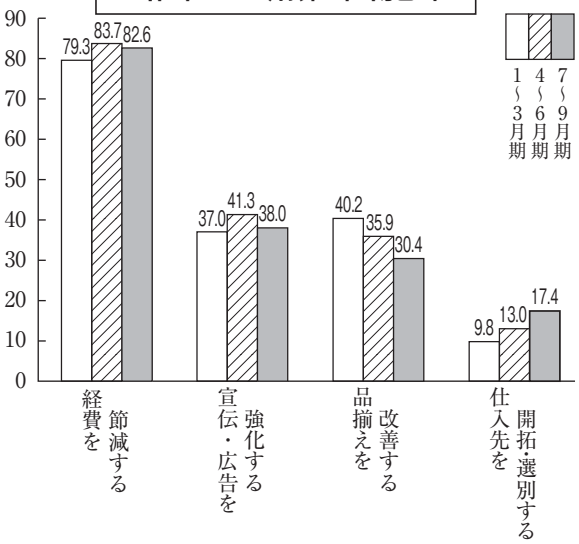
来期の景況ＤＩは▲3.3%で、今期と比べ0.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上ＤＩは3.3%で1.0ポイント下降する見通しである。収益ＤＩは▲10.9%で3.2ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

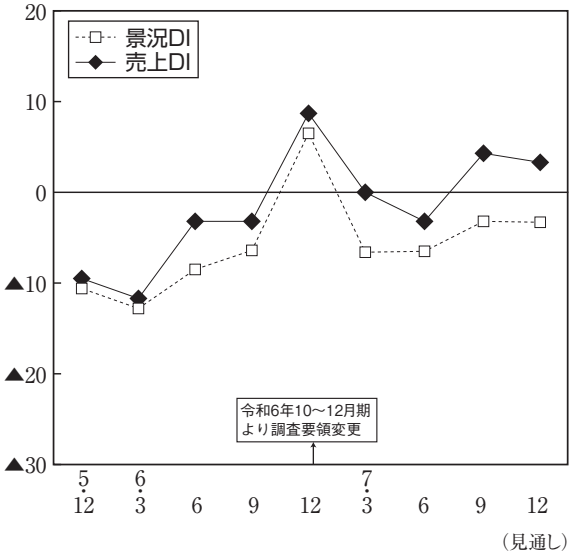
経営上の問題点



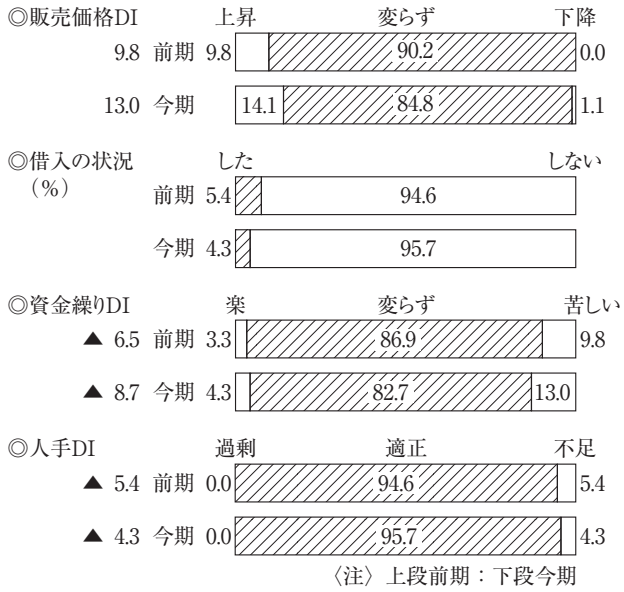
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（７～９月）の実績見込み

⑴　建設業の景況ＤＩは▲6.3％で、前期と比べ2.6ポイントマイナス幅を縮小している。

⑵　売上ＤＩは▲6.4％で1.3ポイントマイナス幅を広げている。収益ＤＩは▲15.2％で2.5ポイントマイナス幅を縮小している。

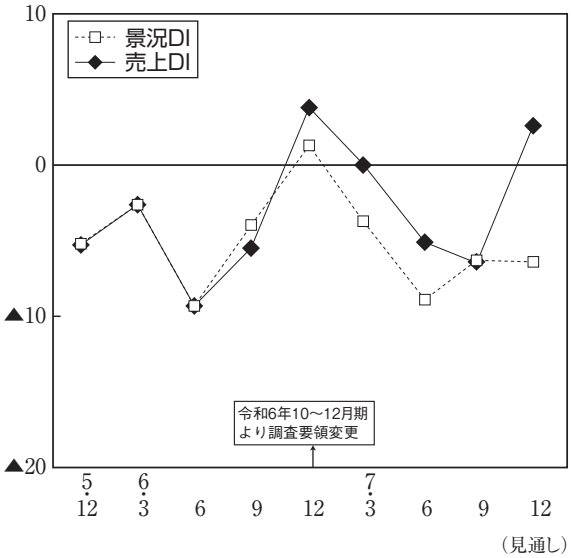
⑶　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「材料価格の上昇」、「売上の停滞・減少」、「人手不足」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「技術力を高める」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

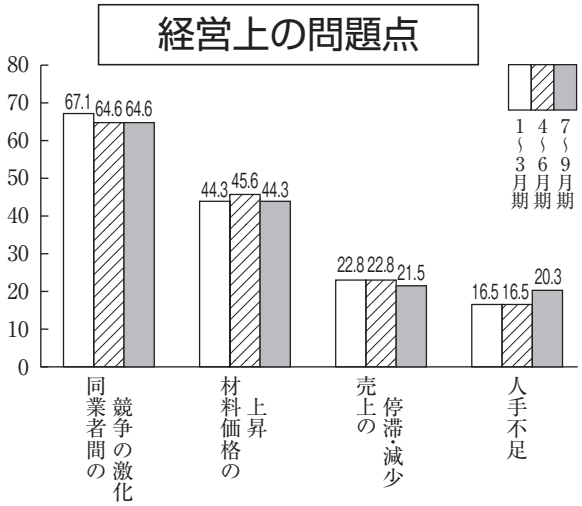
来期（１０～１２月）の見通し

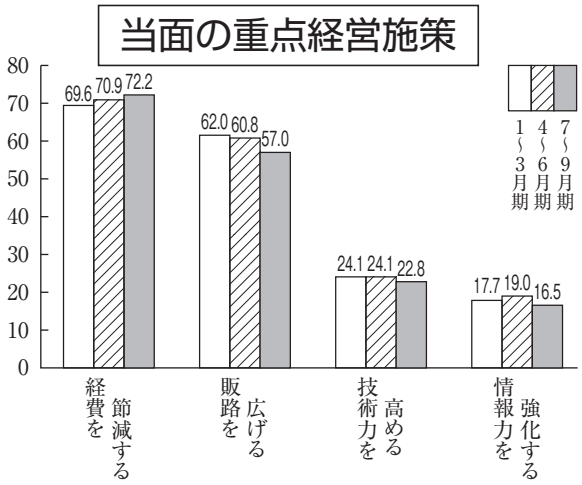
来期の景況ＤＩは▲6.4％で、今期と比べ0.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上ＤＩは2.6％で9.0ポイント改善しプラスに転じる見通しである。収益ＤＩは▲5.1％で10.1ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

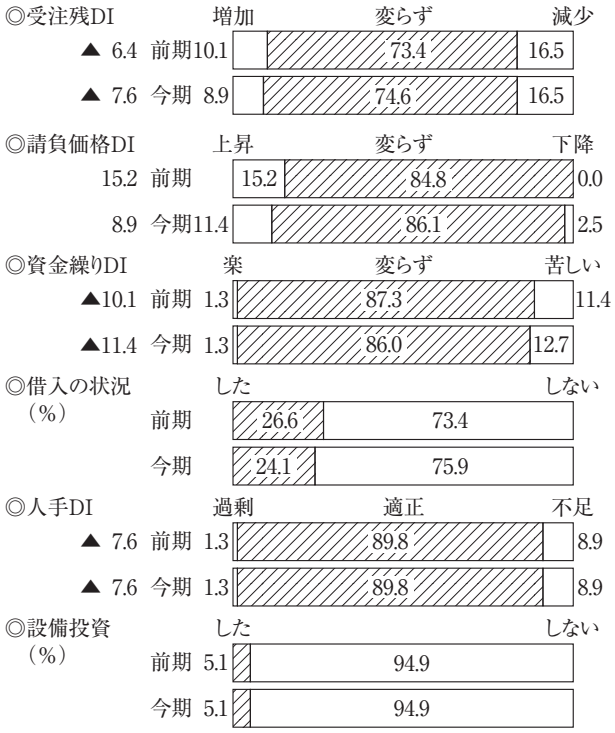
景況・売上の動き







その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

不動産業

今期（７～９月）の実績見込み

⑴　不動産業の景況DIは2.4％で、前期と比べ2.4ポイント改善している。

⑵　売上ＤＩは2.4％で、2.4ポイント改善している。収益DIは2.4％で横ばいとなっている。

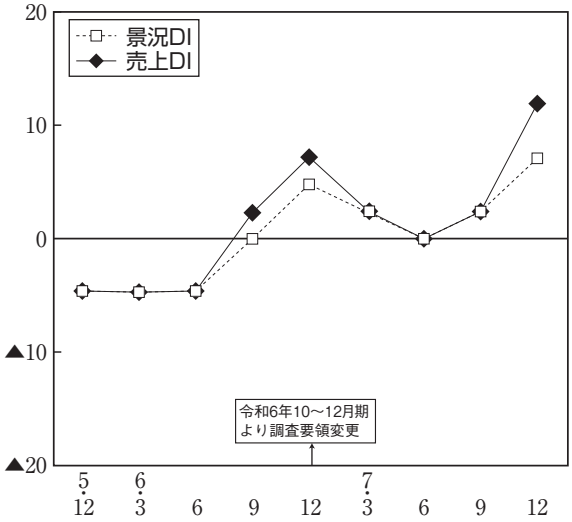
⑶　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「商品物件の不足」、「商品物件の高騰」、「大手企業との競争激化」をあげており、これに対して「宣伝・広告を強化する」、次いで「販路を広げる」、「経費を節減する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

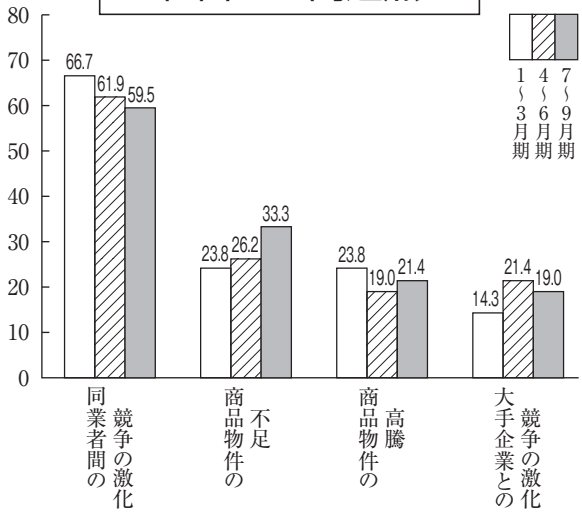
来期の景況ＤＩは7.1％で、今期と比べ4.7ポイントプラス幅を広げる見通しである。

売上ＤＩは11.9％で9.5ポイント、収益ＤＩは11.9％で9.5ポイントそれぞれプラス幅を広げる見通しである。

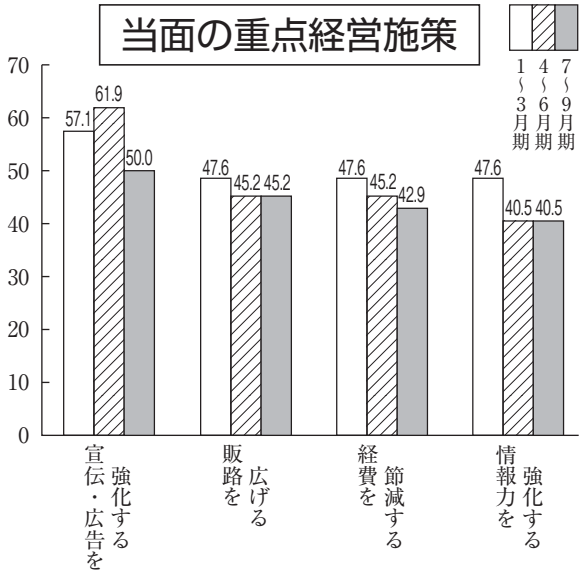
景況・売上の動き



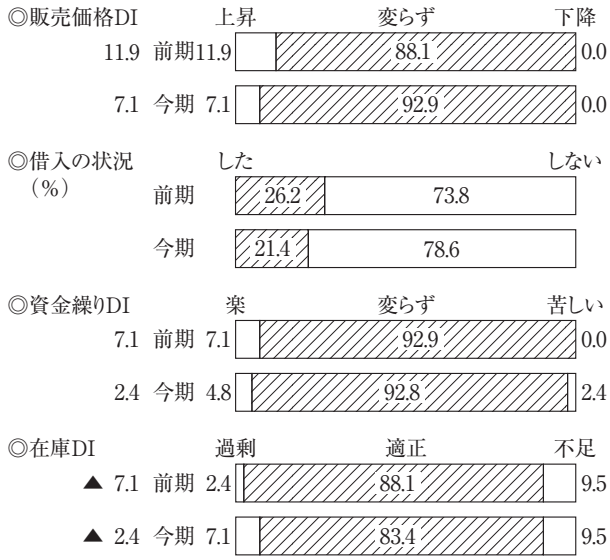
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

運輸・通信業

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　運輸・通信業の景況DIは前期と比べ0.0%で6.7ポイント改善している。

(2)　売上ＤＩは0.0%で6.7ポイント改善している。収益ＤＩは▲10.0%で3.4ポイントマイナス幅を縮小している。

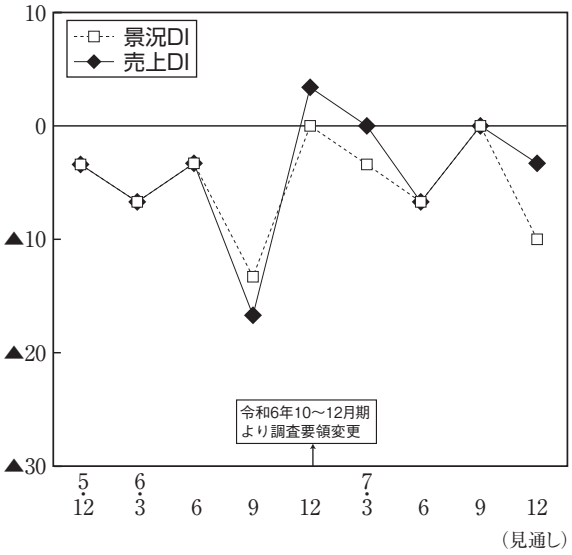
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「人手不足」、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「人材を確保する」、「教育訓練を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

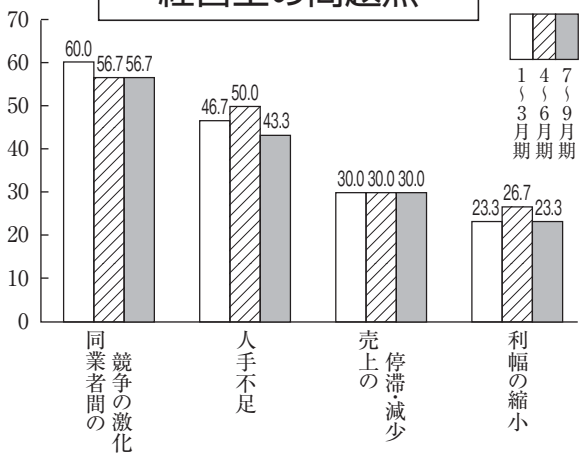
来期の景況ＤＩは▲10.0%で、今期と比べ10.0ポイント下降する見通しである。

売上ＤＩは▲3.3%で3.3ポイント下降する見通しである。収益ＤＩは▲16.7%で6.7ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

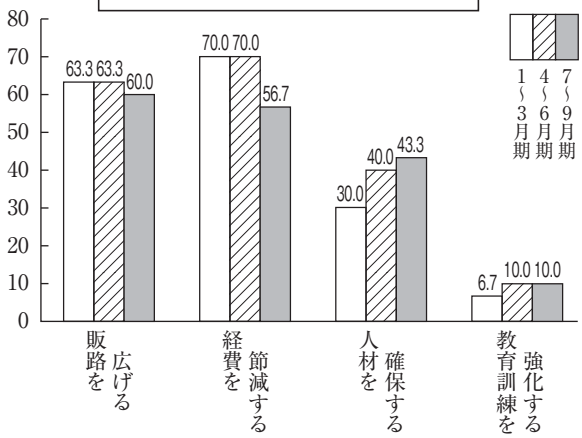
景況・売上の動き



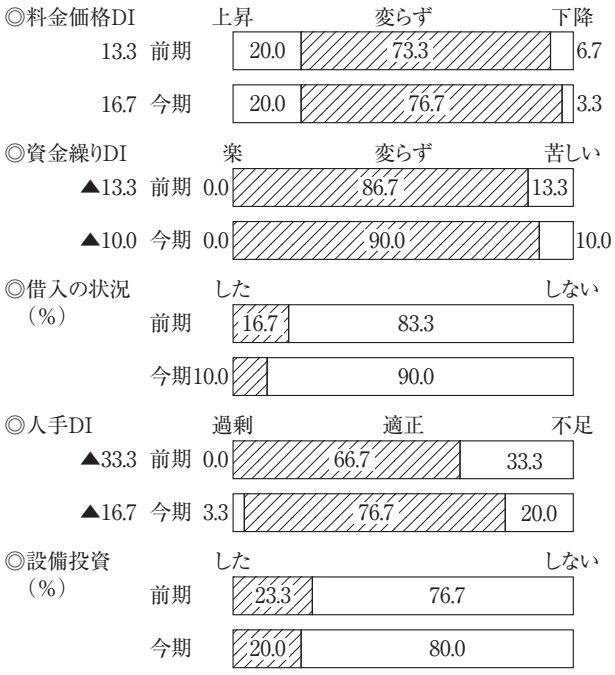
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（７～９月）の実績見込み

(1)　サービス業の景況ＤＩは▲8.3%で、前期と比べ4.9ポイントマイナス幅を広げている。

(2)　売上DIは▲5.6%で2.6ポイント、収益DIは▲8.7%で6.5ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。

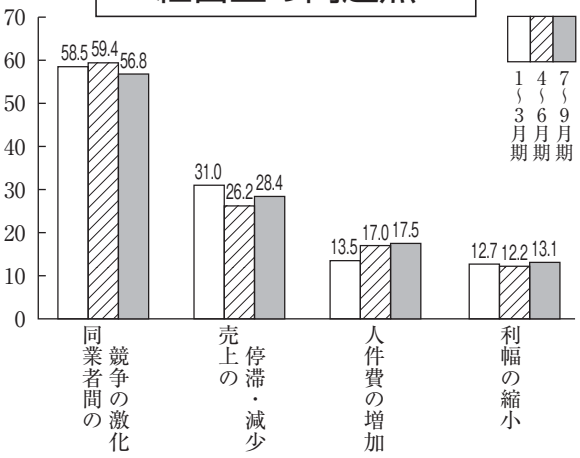
(3)　経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「人件費の増加」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「販路を広げる」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（１０～１２月）の見通し

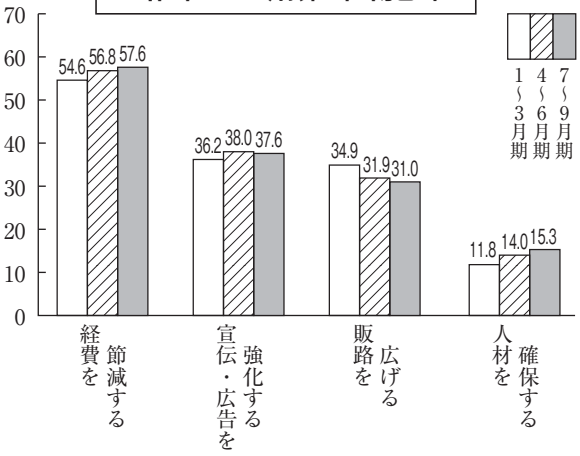
来期の景況ＤＩは▲6.1%で、今期と比べ2.2ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲3.5%で2.1ポイント、収益DIは▲5.2%で3.5ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

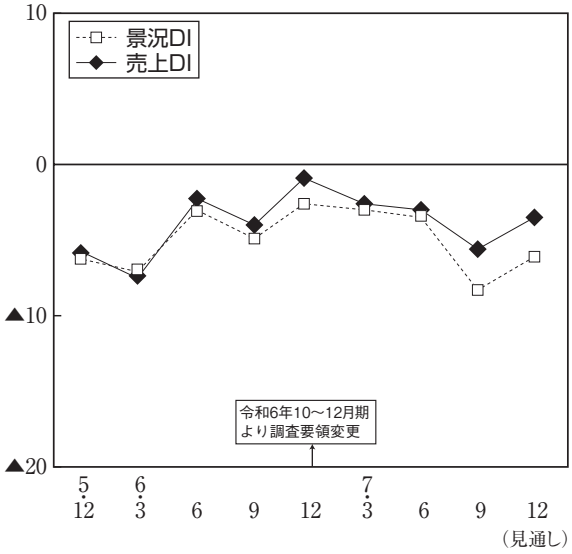
経営上の問題点



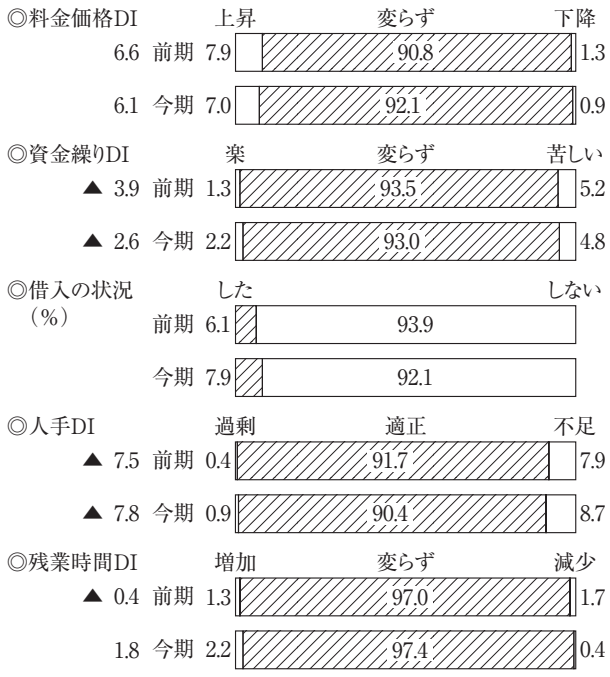
当面の重点経営施策



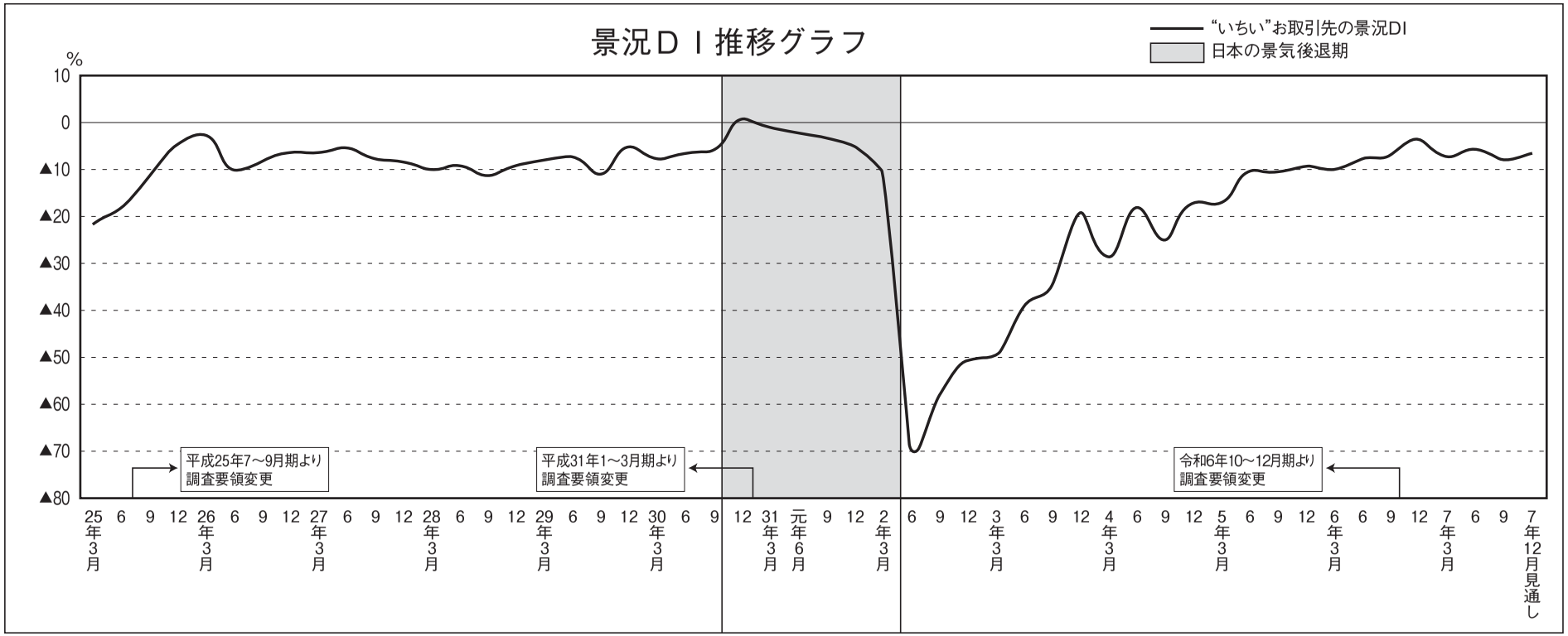
景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期



景気の山と谷（内閣府発表）

拡張71ヵ月　山 30年10月　後退19ヵ月　谷 2年5月

主な経済・社会情勢

25年3月　日銀新体制、量質両面から大胆な金融緩和
25年6月　富士山が世界遺産登録
25年7月　TPP交渉正式参加
25年9月　日銀当座預金残高１００兆円突破
25年12月　特定秘密保護法成立
26年1月　少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）開始
26年4月　消費税17年ぶりに引き上げ（5％→8％）
26年6月　富岡製糸場が世界遺産登録
26年10月　青色発光ダイオード発明で赤崎、天野、中村の3氏にノーベル物理学賞
26年12月　小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ成功
27年1月　相続税・贈与税の抜本改正
27年5月　改正会社法の施行
27年6月　18歳選挙権・改正公選法成立
27年7月　明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録
27年9月　改正マイナンバー法成立
27年11月　半世紀ぶりに国産旅客機「ＭＲＪ」飛行
27年12月　米、ゼロ金利を解除し9年半ぶり利上げ
28年2月　日銀、初のマイナス金利導入
28年4月　熊本地震発生　震度7を2回観測
28年5月　伊勢志摩サミット開催
28年6月　国民投票で英国がEU離脱へ
28年7月　日銀が追加の金融緩和策決定
28年8月　新祝日「山の日」施行
28年10月　大隈良典氏にノーベル医学生理学賞
28年11月　山・鉾・屋台行事が世界無形文化遺産登録
29年1月　ドナルド・トランプ氏、米国大統領に就任
29年6月　退位特例法が成立　天皇は「上皇」に
29年10月　日経平均は歴代最長の15連騰、21年ぶりの高値水準
30年2月　韓国で初の冬季五輪開催、日本のメダル史上最多13個
30年6月　名古屋・栄の百貨店丸栄が75年の歴史に幕
30年10月　東京・築地市場が営業を終え、豊洲市場が開業
30年12月　環太平洋連携協定（ＴＰＰ）発効
31年3月　大リーグ・マリナーズのイチロー選手が引退
元年5月　新天皇が即位、元号が「令和」に改元
元年10月　消費税率引き上げ（8％→10％）
2年2月　新型コロナウイルスが猛威を振るう
2年3月　WHOが新型コロナ「パンデミック」を表明
2年4月　新型コロナ　日本全国で「緊急事態宣言」
2年5月　新型コロナ　日本全国の「緊急事態宣言」解除
2年8月　GDP戦後最悪のマイナス成長
2年9月　菅内閣成立
3年1月　新型コロナ　11都府県で2回目の「緊急事態宣言」
3年3月　ジョー・バイデン氏、米大統領に就任
3年5月　新型コロナ　愛知を含めた3回目の「緊急事態宣言」
3年7月　新型コロナ　変異株猛威で4回目の「緊急事態宣言」
3年10月　岸田内閣成立
4年2月　ロシア、ウクライナに侵攻
4年4月　成人年齢18歳に引き下げ
4年4月　東証再編、3市場がスタート
4年9月　政府・日銀が円急落受け、円買い為替介入
4年10月　バブル終盤以来32年ぶり、円急落1ドル＝150円台突入
4年11月　文化庁が中央省庁で初の地方（京都）移転
4年12月　新型コロナ　飲み薬が緊急承認
5年3月　日銀総裁に戦後初の学者出身となる植田氏
5年4月　新型コロナの感染症法上の位置付けが「5類」へ移行
5年5月　将棋の藤井聡太が史上初の八冠達成
5年7月　長期金利の変動幅「±0.5％程度」を目途とした長短金利操作の運用
5年10月　消費税のインボイス制度開始
6年1月　能登半島地震発生　M7.6
6年2月　東証　史上最高値更新
6年3月　日銀　マイナス金利政策解除
6年7月　新紙幣発行
6年8月　南海トラフ「巨大地震注意」初の臨時情報
6年10月　石破内閣成立
7年1月　ドナルド・トランプ氏、米大統領に返り咲き
7年1月　日銀が政策金利0.5％程度に引き上げ
7年4月　2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開幕
7年7月　参院選　自公過半数割れで衆参とも少数与党に
7年9月　日米関税交渉が「自動車・相互関税15％」で合意
7年9月　最低賃金が全都道府県で１０００円超え

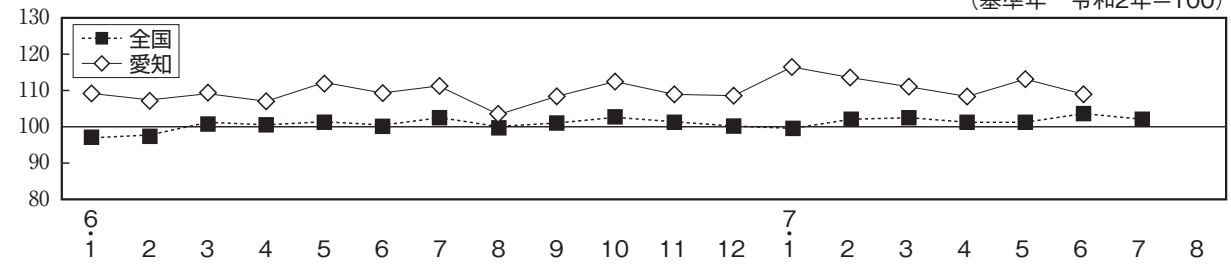
地域経済等主要指標

鉱工業指数

6月の愛知県の季節調整指数（令和2年＝100）は、生産109.0、出荷113.0、在庫95.0となり前月比で見ると、生産は3.5%低下、出荷は5.7%低下、在庫は1.1%上昇となった。

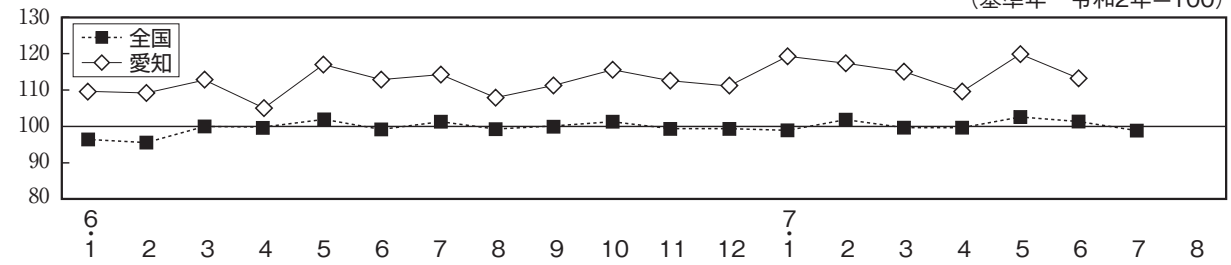
生産（生産指数）

（基準年　令和2年＝100）



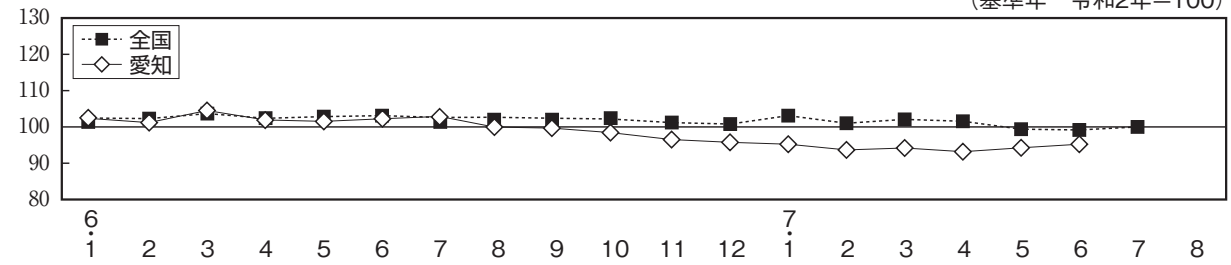
出荷（生産者出荷指数）

（基準年　令和2年＝100）



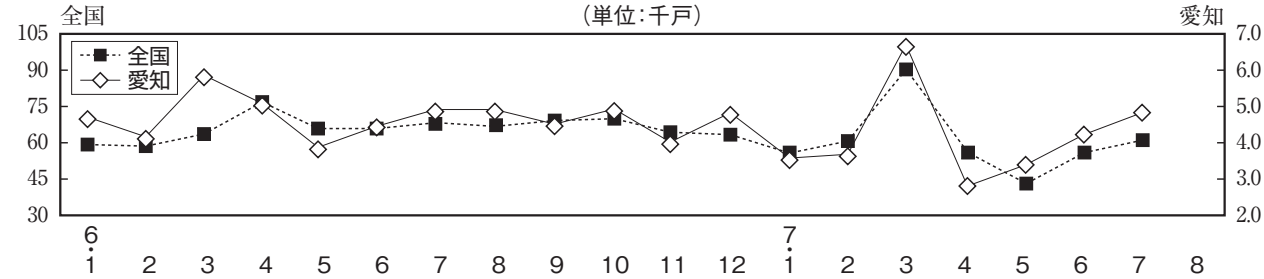
在庫（生産者製品在庫指数）

（基準年　令和2年＝100）



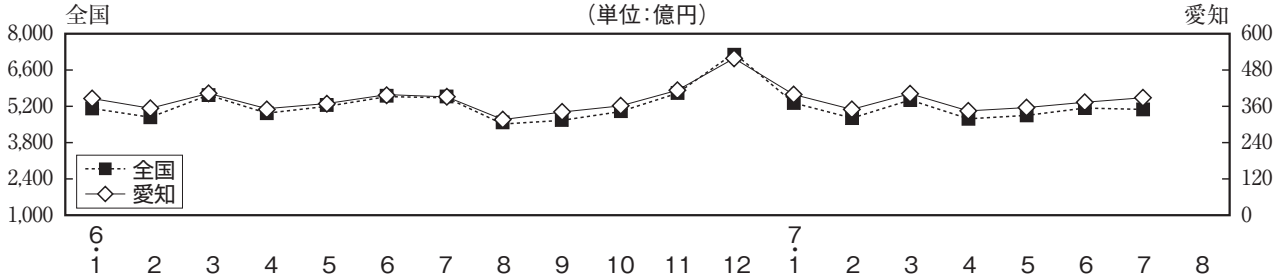
新設住宅着工戸数

7月の愛知県の新設住宅着工戸数は4.8千戸となり、前年同月比2.0%減少となった。



百貨店販売額

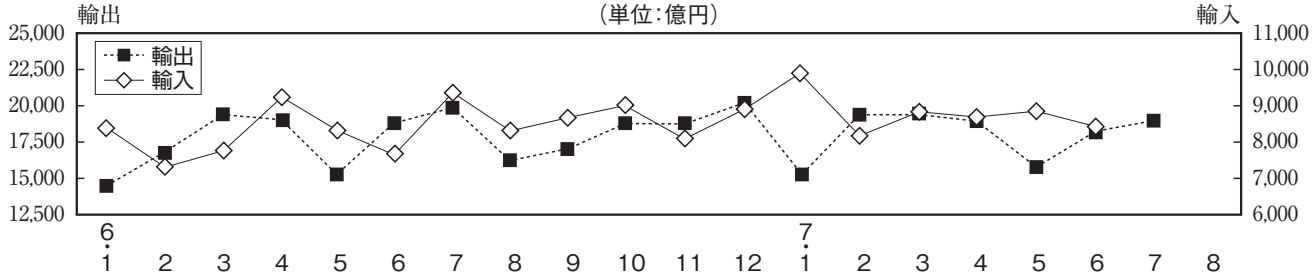
7月の愛知県の百貨店販売額は386億円となり、前年同月比1.5%減少となった。



地域経済等主要指標

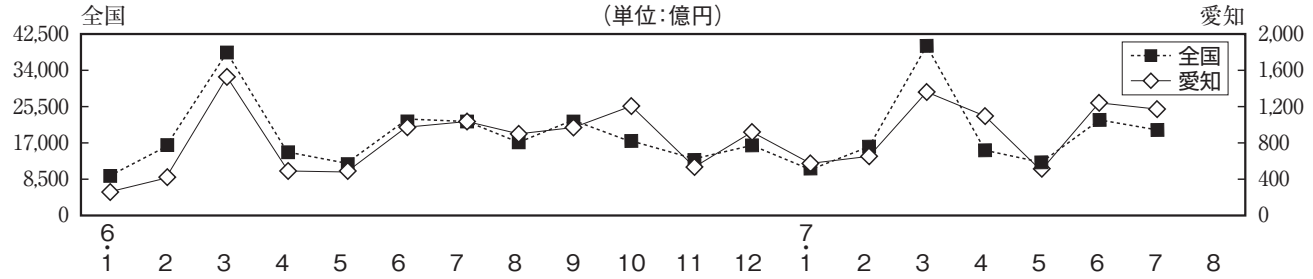
貿易港別輸出入額

6月の愛知県の輸出額は、17,947億円で前月比13.3%増加となった。また、輸入額は8,465億円で前月比4.5%減少となった 。



公共工事請負額

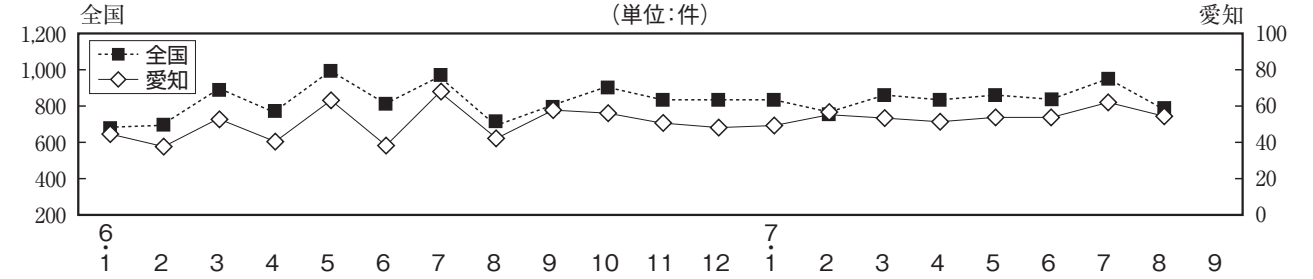
7月の愛知県内の公共工事請負額は1,191億円となり、前年同月比18.2%増加となった。



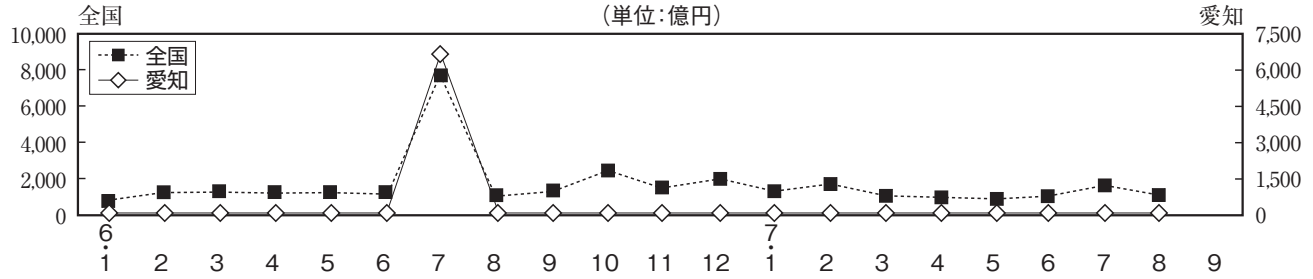
企業倒産状況

8月の愛知県内の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は56件、負債額35億円となった。倒産件数は前年同月より13件増加したが、負債総額は24億円減少となった。

倒産件数

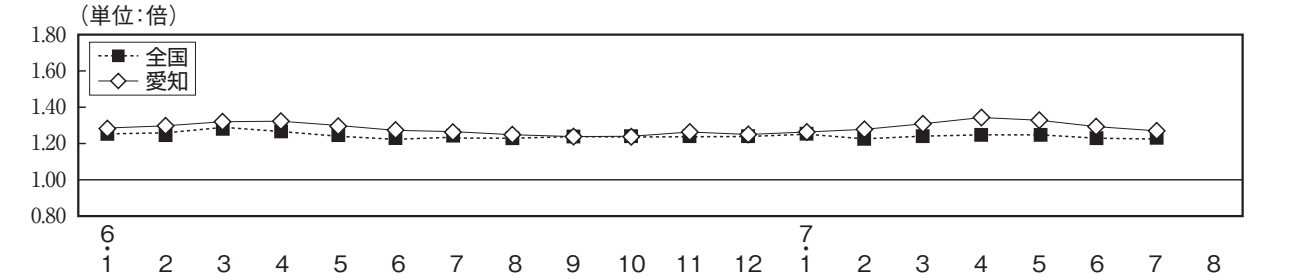


負債総額



有効求人倍率（季調値）

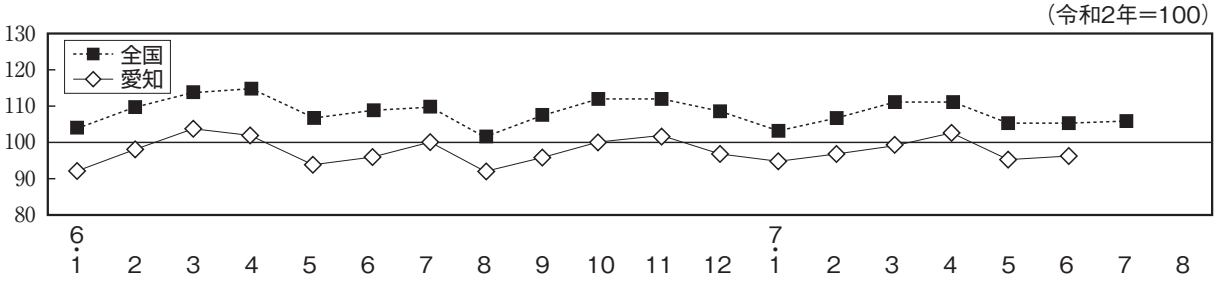
7月の愛知県の求人倍率は前月比0.01ポイント低下し、1.27倍となった。



地域経済等主要指標

所定外労働時間指数（原指数）

6月の愛知県の所定外労働時間指数は前年同月と変わらず、96.5となった。

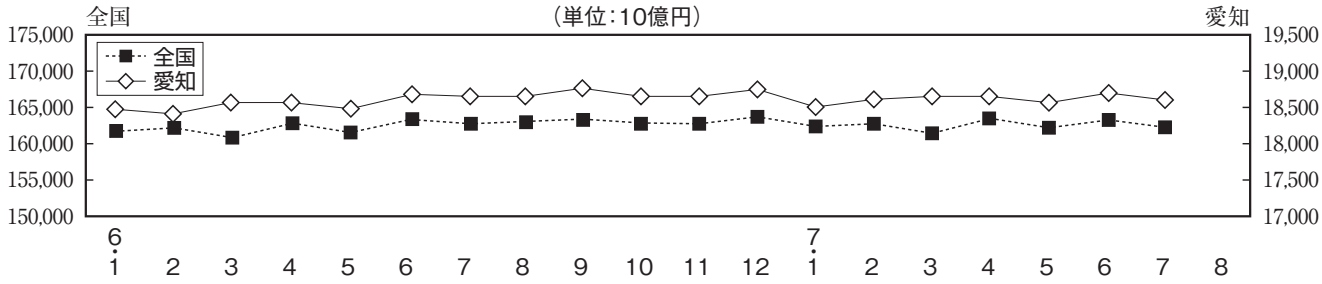


信用金庫預金・貸出金

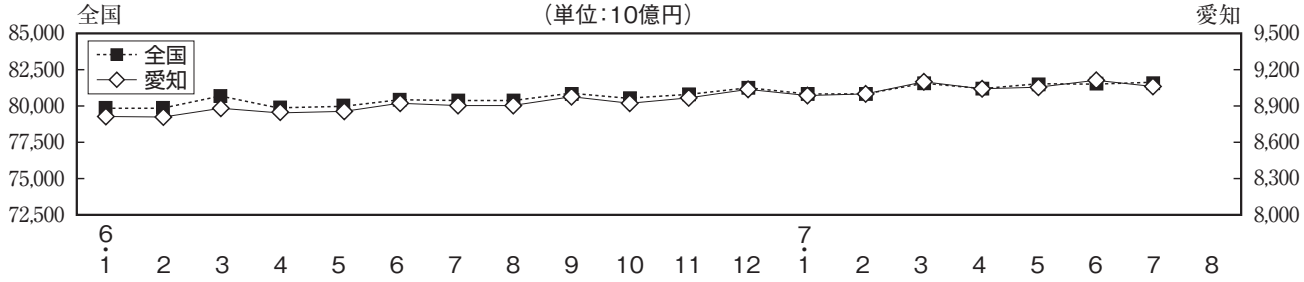
<預　金>　7月の全国信用金庫預金残高は1,625,283億円（前月比9,722億円減少）で、愛知県内信用金庫預金残高は186,264億円（前月比994億円減少）となった。

<貸出金>　7月の全国信用金庫貸出金残高は816,084億円（前月比702億円増加）で、愛知県内信用金庫貸出金残高は90,844億円（前月比178億円減少）となった。

信用金庫預金



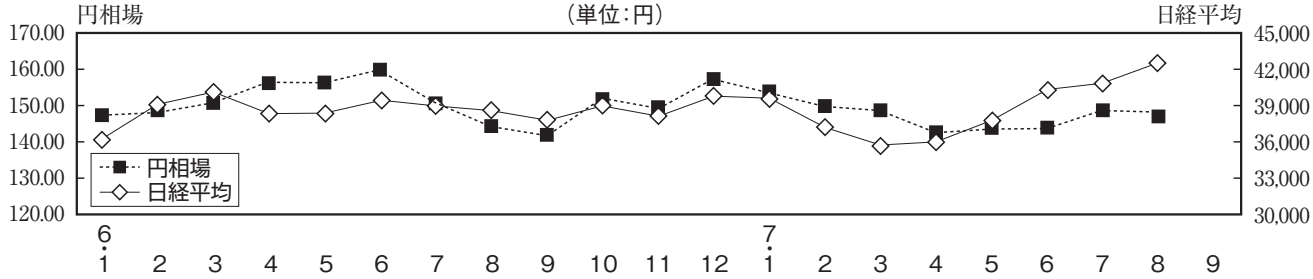
信用金庫貸出金



円相場、日経平均

円相場（月末値）は令和に入り1ドル当たり100円台で推移していたが、150円をつけるまで円安が進み、その後は150円台前後で推移し、令和7年8月は147.01円となった。

日経平均株価（月末値）は、一時期下落傾向にあったが、半導体関連を中心とした日本経済への期待感により急速に株価が上昇に転じ、企業業績の改善や円安等もあり、令和7年8月は42,718.47円となった。



地域経済等主要指標

年　月	生産（生産指数）季調値（注1）				出荷（生産者出荷指数）季調値（注1）				在庫（生産者製品在庫指数）季調値（注1）				新設住宅着工戸数（千戸）				百貨店販売額（億円）（注2）			
	全国（令和2年度=100）	前月比（%）	愛知（令和2年度=100）	前月比（%）	全国（令和2年度=100）	前月比（%）	愛知（令和2年度=100）	前月比（%）	全国（令和2年度=100）	前月比（%）	愛知（令和2年度=100）	前月比（%）	全国	前年同月比（%）	愛知	前年同月比（%）	全国	前年同月比（%）	愛知	前年同月比（%）
平成29年	113.9	—	105.9	—	114.9	—	104.8	—	99.8	—	100.3	—	965	△ 0.3	64	2.0	65,529	△ 0.7	4,538	△ 0.2
平成30年	114.6	—	117.7	—	114.9	—	117.5	—	102.6	—	100.9	—	942	△ 2.3	67	5.2	64,434	△ 1.7	4,499	△ 0.9
平成31年	111.6	—	120.1	—	112.0	—	119.8	—	103.3	—	104.9	—	905	△ 4.0	66	△ 0.9	62,979	△ 2.3	4,339	△ 3.6
令和２年	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	815	△ 10.0	55	△ 17.2	46,938	△ 25.5	3,249	△ 25.1
令和３年	105.4	—	106.1	—	104.4	—	105.1	—	96.1	—	103.9	—	856	5.0	59	7.3	49,030	4.5	3,479	7.1
令和４年	105.3	—	104.8	—	103.9	—	105.4	—	101.2	—	109.1	—	860	0.5	59	0.0	55,070	12.3	3,849	10.6
令和５年	103.9	—	113.6	—	103.2	—	116.6	—	104.1	—	107.1	—	820	△ 4.7	55	△ 6.8	59,557	8.1	4,275	11.1
令和６年	101.5	—	109.3	—	100.1	—	112.0	—	102.1	—	100.4	—	792	△ 3.4	56	1.8	63,282	6.3	4,565	6.8
令和５年１月	101.1	△ 3.6	104.4	△ 3.6	99.9	△ 2.8	105.8	△ 3.8	102.8	△ 0.3	106.2	△ 3.7	64	6.7	4.2	5.0	4,764	14.4	353	18.5
2月	104.5	3.4	109.4	6.4	103.8	3.9	110.4	6.0	103.4	0.6	107.5	2.0	64	△ 1.5	4.1	△ 25.5	4,176	18.8	304	25.1
3月	104.9	0.4	109.9	1.5	104.3	0.5	111.0	1.1	103.6	0.2	107.0	0.0	74	△ 2.6	4.3	△ 20.4	5,117	8.6	372	10.4
4月	105.2	0.3	114.2	3.9	103.8	△ 0.5	116.4	4.9	104.9	1.3	109.2	2.1	67	△ 11.8	4.4	△ 15.4	4,497	7.6	321	8.4
5月	104.1	△ 1.0	116.5	2.0	103.5	△ 0.3	121.8	4.6	105.5	0.6	109.8	0.5	70	4.5	4.2	△ 8.7	4,528	5.3	325	9.1
6月	105.0	0.9	118.2	1.5	104.3	0.8	121.4	△ 0.3	105.5	0.0	109.4	△ 0.4	71	△ 5.3	4.9	△ 2.0	4,840	5.7	338	8.7
7月	103.5	△ 1.4	116.1	△ 1.8	102.9	△ 1.3	119.0	△ 2.0	105.7	0.2	110.1	0.6	68	△ 6.8	4.9	14.0	5,224	7.6	372	7.5
8月	103.1	△ 0.4	113.4	△ 2.3	102.7	△ 0.2	117.3	△ 1.4	104.5	△ 1.1	107.9	△ 2.0	70	△ 10.3	5.2	△ 1.9	4,289	10.9	303	12.6
9月	103.2	0.1	113.9	0.4	103.3	0.6	119.0	1.4	103.6	△ 0.9	105.0	△ 2.7	69	△ 6.8	4.7	△ 2.1	4,560	8.1	328	13.1
10月	104.4	1.2	117.4	3.1	103.6	0.3	121.3	1.9	103.6	0.0	105.5	0.5	72	△ 6.5	4.9	2.1	4,979	5.3	369	8.8
11月	103.8	△ 0.6	114.9	△ 2.1	102.8	△ 0.8	118.1	△ 2.6	103.6	0.0	104.5	△ 0.9	66	△ 8.3	4.7	△ 16.1	5,506	6.4	378	6.8
12月	105.0	1.2	117.3	2.1	104.4	1.6	121.9	3.2	102.7	△ 0.9	103.5	△ 1.0	65	△ 3.0	4.2	△ 10.6	7,075	4.4	511	9.0
令和６年１月	97.7	△ 7.0	109.3	△ 6.8	96.5	△ 7.6	109.8	△ 9.9	102.0	△ 0.7	103.1	△ 0.4	59	△ 7.8	4.7	11.9	5,053	6.1	388	9.9
2月	98.0	0.3	107.4	△ 1.7	96.1	△ 0.4	109.4	△ 0.4	102.3	0.3	100.8	△ 2.2	59	△ 7.8	4.2	2.4	4,743	13.6	350	15.1
3月	101.4	3.5	109.8	2.2	100.0	4.1	113.1	3.4	102.9	0.6	104.1	3.3	64	△ 13.5	5.8	34.9	5,609	9.6	400	7.5
4月	100.8	△ 0.6	106.5	△ 3.0	99.7	△ 0.3	105.3	△ 6.9	102.4	△ 0.5	102.0	△ 2.0	77	14.9	5.1	15.9	4,870	8.3	344	7.2
5月	101.9	1.1	111.9	5.1	102.8	3.1	116.9	11.0	102.7	0.3	101.4	△ 0.6	66	△ 5.7	3.8	△ 9.5	5,149	13.7	366	12.6
6月	100.7	△ 1.2	109.2	△ 2.4	99.5	△ 3.2	113.0	△ 3.3	102.4	△ 0.3	102.1	0.7	66	△ 7.0	4.4	△ 10.2	5,495	13.5	394	16.6
7月	102.5	1.8	111.6	2.2	101.0	1.5	114.0	0.9	102.5	0.1	102.5	0.4	68	0.0	4.9	0.0	5,489	5.1	392	5.4
8月	100.5	△ 2.0	103.3	△ 7.4	99.1	△ 1.9	107.7	△ 5.5	102.1	△ 0.4	99.7	△ 2.7	67	△ 4.3	4.9	△ 5.8	4,434	3.4	312	3.0
9月	101.2	0.7	108.6	5.1	99.9	0.8	111.3	3.3	102.3	0.2	98.8	△ 0.9	69	0.0	4.5	△ 4.3	4,639	1.7	336	2.4
10月	103.0	1.8	112.4	3.5	101.1	1.2	115.7	4.0	102.2	△ 0.1	97.6	△ 1.2	70	△ 2.8	4.9	0.0	4,912	△ 1.3	359	△ 2.7
11月	101.3	△ 1.7	109.1	△ 2.9	99.5	△ 1.6	112.2	△ 3.0	101.4	△ 0.8	96.9	△ 0.7	65	△ 1.5	4.0	△ 14.9	5,658	2.8	406	7.4
12月	101.0	△ 0.3	108.7	△ 0.4	99.5	0.0	111.1	△ 1.0	101.1	△ 0.3	95.7	△ 1.2	63	△ 3.1	4.8	14.3	7,230	2.2	519	1.6
令和７年１月	99.9	△ 1.1	116.2	6.9	98.5	△ 1.0	119.2	7.3	102.6	1.5	95.2	△ 0.5	56	△ 5.1	3.6	△ 23.4	5,273	4.4	401	3.4
2月	102.2	2.3	113.7	△ 2.2	101.5	3.0	117.1	△ 1.8	100.9	△ 1.7	93.5	△ 1.8	61	3.4	3.7	△ 11.9	4,647	△ 2.0	351	0.3
3月	102.4	0.2	111.2	△ 2.2	99.7	△ 1.8	115.0	△ 1.8	102.1	1.2	94.3	0.9	90	40.6	6.7	15.5	5,430	△ 3.2	402	0.5
4月	101.3	△ 1.1	108.5	△ 2.4	99.8	0.1	109.6	△ 4.7	101.3	△ 0.8	93.1	△ 1.3	56	△ 27.3	2.8	△ 45.1	4,633	△ 4.9	344	0.0
5月	101.2	△ 0.1	113.0	4.1	102.2	2.4	119.8	9.3	99.5	△ 1.8	94.0	1.0	43	△ 34.8	3.4	△ 10.5	4,776	△ 7.2	356	△ 2.7
6月	103.3	2.1	109.0	△ 3.5	101.4	△ 0.8	113.0	△ 5.7	99.2	△ 0.3	95.0	1.1	56	△ 15.2	4.2	△ 4.5	5,054	△ 8.0	370	△ 6.1
7月	102.1	△ 1.2			99.3	△ 2.1			100.1	0.9			61	△ 10.3	4.8	△ 2.0	5,127	△ 6.6	386	△ 1.5
8月																				
9月																				
資料出所	経済産業省		県統計課		経済産業省		県統計課		経済産業省		県統計課		国土交通省		国土交通省		経済産業省		経済産業省	

（注1）年数値は年平均の原数値である。
（注2）百貨店とは日本標準産業分類の百貨店・総合スーパーのうちスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の商店。

地域経済等主要指標

年　月	貿易港別輸出入額（億円）（愛知県）（注1）				公共工事請負契約額（億円）				企業倒産状況（億円）（注2）								有効求人倍率（季調値）（注3）			
									全国				愛知							
	輸出	前月比（%）	輸入	前月比（%）	全国	前年同月比（%）	愛知	前年同月比（%）	件数	前年同月比（%）	負債額	前年同月比（%）	件数	前年同月比（%）	負債額	前年同月比（%）	全国	前月比（差）	愛知	前月比（差）
平成29年	153,720	8.9	67,431	9.1	151,020	2.1	6,026	△ 11.0	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	524	0.4	645	△ 10.5	1.50	—	1.82	—
平成30年	163,454	6.3	74,481	10.5	137,677	△ 8.8	5,907	△ 2.0	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	624	19.1	1,014	57.2	1.61	—	1.95	—
平成31年	159,568	△ 2.4	72,245	△ 3.0	152,647	10.9	6,146	4.0	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	564	△ 9.6	491	△ 51.6	1.60	—	1.93	—
令和２年	134,088	△ 16.0	59,201	△ 18.1	211,135	38.3	8,363	36.1	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	542	△ 3.9	828	68.6	1.18	—	1.21	—
令和３年	160,800	19.9	71,141	20.2	207,748	△ 1.6	10,913	30.5	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	364	△ 32.8	432	△ 47.8	1.13	—	1.17	—
令和４年	179,661	11.7	98,969	39.1	204,872	△ 1.4	11,571	6.0	6,428	6.6	23,314	102.6	370	1.6	633	46.5	1.28	—	1.37	—
令和５年	201,699	12.3	100,134	1.2	211,636	3.3	10,553	△ 8.8	8,690	35.2	24,026	3.1	532	43.8	607	△ 4.1	1.31	—	1.35	—
令和６年	213,783	6.0	100,806	0.7	221,453	4.6	9,620	△ 8.8	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	611	14.8	7,120	1,073.0	1.25	—	1.28	—
令和５年１月	11,267	△ 30.7	8,739	2.6	11,173	13.9	667	105.9	570	26.1	565	△ 15.5	49	145.0	35	20.7	1.35	0.00	1.40	△ 0.02
2月	14,829	31.6	7,555	△ 13.5	20,885	80.1	1,407	77.7	577	25.7	966	36.1	37	117.6	26	73.3	1.33	△ 0.02	1.38	△ 0.02
3月	17,227	16.2	8,770	16.1	34,439	△ 0.3	1,475	11.5	809	36.4	1,474	△ 13.1	53	96.3	43	△ 53.8	1.32	△ 0.01	1.36	△ 0.02
4月	16,336	△ 5.2	8,247	△ 6.0	11,822	△ 12.8	971	49.8	610	25.5	2,039	150.8	40	29.0	22	△ 60.0	1.32	0.00	1.35	△ 0.01
5月	14,433	△ 11.6	7,950	△ 3.6	13,132	20.6	578	2.1	706	34.7	2,787	218.9	42	44.8	43	△ 53.8	1.32	0.00	1.34	△ 0.01
6月	17,629	22.1	8,081	1.6	20,475	0.9	917	△ 39.7	770	41.0	1,509	△ 87.8	46	48.4	72	200.0	1.31	△ 0.01	1.36	0.02
7月	18,211	3.3	8,377	3.7	18,528	10.5	838	△ 29.3	758	53.4	1,621	91.6	37	8.8	35	△ 52.1	1.30	△ 0.01	1.36	0.00
8月	16,196	△ 11.1	8,158	△ 2.6	16,313	△ 5.0	681	△ 46.3	760	54.5	1,084	△ 2.7	37	27.6	87	△ 42.0	1.30	0.00	1.35	△ 0.01
9月	18,984	17.2	8,263	1.3	21,316	△ 12.2	709	△ 38.8	720	20.2	6,919	377.5	47	17.5	62	93.8	1.30	0.00	1.34	△ 0.01
10月	19,040	0.3	9,083	9.9	14,585	△ 16.2	608	△ 56.0	793	33.1	3,080	254.0	39	△ 2.5	57	235.3	1.29	△ 0.01	1.33	△ 0.01
11月	18,178	△ 4.5	8,681	△ 4.4	12,997	△ 0.6	1,062	46.5	807	38.9	949	△ 17.9	54	42.1	70	133.3	1.27	△ 0.02	1.32	△ 0.01
12月	19,369	6.6	8,231	△ 5.2	15,970	3.1	639	△ 5.8	810	33.7	1,032	30.3	51	50.0	54	145.5	1.27	0.00	1.31	△ 0.01
令和６年１月	14,453	△ 25.4	8,432	2.4	9,322	△ 16.6	277	△ 58.5	701	23.0	791	40.0	47	△ 4.1	29	△ 17.1	1.27	0.00	1.30	△ 0.01
2月	16,719	15.7	7,343	△ 12.9	16,496	△ 21.0	403	△ 71.4	712	23.4	1,396	44.5	38	2.7	66	153.8	1.26	△ 0.01	1.29	△ 0.01
3月	19,022	13.8	7,767	5.8	38,432	11.6	1,519	3.0	906	12.0	1,423	△ 3.5	54	1.9	66	53.5	1.27	0.01	1.31	0.02
4月	18,550	△ 2.5	9,015	16.1	14,954	26.5	530	△ 45.4	783	28.4	1,134	△ 44.4	41	2.5	41	86.4	1.26	△ 0.01	1.31	0.00
5月	15,839	△ 14.6	8,229	△ 8.7	12,252	△ 6.7	463	△ 19.9	1,009	42.9	1,368	△ 50.9	65	54.8	90	109.3	1.25	△ 0.01	1.30	△ 0.01
6月	18,357	15.9	7,802	△ 5.2	21,935	7.1	925	0.9	820	6.5	1,099	△ 27.2	40	△ 13.0	20	△ 72.2	1.24	△ 0.01	1.27	△ 0.03
7月	19,917	8.5	9,288	19.0	21,796	17.6	1,008	20.3	953	25.7	7,812	381.9	69	86.5	6,504	18,482.9	1.25	0.01	1.26	△ 0.01
8月	16,613	△ 16.6	8,262	△ 11.0	17,062	4.6	901	32.3	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	43	16.2	59	△ 32.2	1.24	△ 0.01	1.26	0.00
9月	17,041	2.6	8,700	5.3	22,528	5.7	957	35.0	807	12.1	1,328	△ 80.8	59	25.5	58	△ 6.5	1.25	0.01	1.25	△ 0.01
10月	18,819	10.4	9,002	3.5	17,435	19.5	1,204	98.0	909	14.6	2,529	△ 17.9	56	43.6	38	△ 33.3	1.25	0.00	1.26	0.01
11月	18,212	△ 3.2	8,095	△ 10.1	12,949	△ 0.4	514	△ 51.6	841	4.2	1,602	68.8	51	△ 5.6	98	40.0	1.25	0.00	1.27	0.01
12月	20,241	11.1	8,872	9.6	16,290	2.0	918	43.7	842	4.0	1,940	88.0	48	△ 5.9	51	△ 5.6	1.25	0.00	1.26	△ 0.01
令和７年１月	15,188	△ 25.0	9,924	11.9	10,605	13.8	558	101.4	840	19.8	1,214	53.5	49	4.3	59	103.4	1.26	0.01	1.27	0.01
2月	19,333	27.3	8,231	△ 17.1	15,579	△ 5.6	632	56.8	764	7.3	1,713	22.7	57	50.0	75	13.6	1.24	△ 0.02	1.29	0.02
3月	19,410	0.4	8,846	7.5	39,244	2.1	1,374	△ 9.5	853	△ 5.8	986	△ 30.7	54	0.0	57	△ 13.6	1.26	0.02	1.32	0.03
4月	18,852	△ 2.9	8,612	△ 2.6	14,961	0.0	1,080	103.8	828	5.7	1,028	△ 9.3	52	26.8	58	41.5	1.26	0.00	1.35	0.03
5月	15,845	△ 16.0	8,867	3.0	12,508	2.1	510	10.2	857	△ 15.1	904	△ 33.9	55	△ 15.4	127	41.1	1.24	△ 0.02	1.32	△ 0.03
6月	17,947	13.3	8,465	△ 4.5	22,300	1.7	1,219	31.8	848	3.4	1,057	△ 3.8	55	37.5	78	290.0	1.22	△ 0.02	1.28	△ 0.04
7月	18,733	4.4			20,111	△ 7.7	1,191	18.2	961	0.8	1,670	△ 78.6	63	△ 8.7	49	△ 99.2	1.22	0.00	1.27	△ 0.01
8月									805	11.3	1,144	12.8	56	30.2	35	△ 40.7				
9月																				
資料出所	名古屋税関				国土交通省		国土交通省		㈱東京商工リサーチ				㈱東京商工リサーチ				愛知労働局			

（注1）名古屋、衣浦、三河の各港と中部国際空港の合計。　（注2）負債総額1,000万円以上の倒産集計。
（注3）新規学卒を除き、パートを含む。年数値は年平均の原数値。

地域経済等主要指標

年　月	所定外労働時間指数（原指数）（注1）				信用金庫預金（10億円）（注2）				信用金庫貸出金（10億円）（注2）				円相場（円）（注3）	日経平均（円）（注3）
	全国 令和2年＝100	前年同月比増減率（%）	愛知 令和2年＝100	前年同月比増減率（%）	全国	前年同月比増減率（%）	愛知	前年同月比増減率（%）	全国	前年同月比増減率（%）	愛知	前年同月比増減率（%）		
平成29年	119.3	1.3	96.6	△ 0.5	142,184	2.3	16,146	3.0	70,707	2.6	7,724	2.4	112.65	22,764.94
平成30年	117.5	△ 1.5	98.3	1.8	144,583	1.6	16,441	1.8	71,772	1.5	7,800	1.0	110.40	20,014.77
平成31年	115.1	△ 2.0	95.5	△ 2.8	146,587	1.3	16,703	1.6	72,467	0.9	7,904	1.3	109.15	23,656.62
令和２年	100.0	△ 13.1	100.0	4.7	157,950	7.8	17,640	5.6	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17
令和３年	105.2	5.2	103.5	3.5	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
令和４年	110.0	4.6	103.8	0.3	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
令和５年	109.0	△ 0.9	103.4	△ 0.4	163,429	0.4	18,591	1.0	80,552	1.1	8,893	1.8	141.40	33,464.17
令和６年	109.3	0.3	97.4	△ 5.8	163,964	0.3	18,786	1.0	81,429	1.1	9,062	1.9	157.89	39,894.54
令和５年１月	105.4	1.1	96.5	△ 3.5	162,010	1.1	18,344	1.5	79,292	1.1	8,676	1.6	130.15	27,327.11
2月	108.7	2.1	102.7	1.8	162,267	0.9	18,341	1.4	79,300	1.2	8,688	1.8	136.76	27,445.56
3月	114.1	1.0	107.1	△ 3.2	160,280	0.9	18,280	1.1	79,830	1.3	8,783	2.0	133.13	28,041.48
4月	114.1	△ 1.9	109.7	0.0	163,089	0.8	18,374	1.3	79,695	1.4	8,738	2.0	135.73	28,856.44
5月	105.4	0.0	99.1	3.7	162,362	0.6	18,470	1.2	79,498	1.3	8,717	2.0	139.75	30,887.88
6月	108.7	0.0	102.7	0.9	163,273	0.5	18,584	1.0	79,583	1.3	8,749	1.8	144.85	33,189.04
7月	108.7	△ 2.0	105.3	1.7	162,830	0.4	18,563	0.9	79,577	1.0	8,731	1.6	142.18	33,172.22
8月	101.1	△ 1.1	96.5	3.9	162,934	0.3	18,498	0.4	79,584	1.1	8,734	1.8	145.91	32,619.34
9月	107.6	△ 3.0	105.3	0.0	163,251	0.7	18,576	0.9	80,348	1.4	8,860	2.0	148.77	31,857.62
10月	112.0	△ 1.8	107.1	△ 0.8	163,031	0.3	18,496	0.6	79,878	1.1	8,784	1.8	150.29	30,858.85
11月	112.0	△ 1.8	106.2	△ 2.4	162,285	0.1	18,412	0.5	79,868	1.0	8,790	1.7	147.06	33,486.89
12月	109.8	△ 3.8	102.7	△ 4.9	163,429	0.4	18,591	1.0	80,552	1.1	8,893	1.8	141.40	33,464.17
令和６年１月	104.3	△ 1.0	92.0	△ 4.7	162,253	0.1	18,486	0.8	80,056	1.0	8,823	1.7	147.66	36,286.71
2月	109.8	1.0	98.2	△ 4.4	162,428	0.1	18,458	0.6	80,055	1.0	8,827	1.6	149.68	39,166.19
3月	114.1	0.0	103.5	△ 3.4	161,164	0.6	18,598	1.7	80,561	0.9	8,898	1.3	151.34	40,369.44
4月	114.1	0.0	101.8	△ 7.2	163,379	0.2	18,606	1.3	80,000	0.4	8,837	1.1	156.86	38,405.66
5月	106.5	1.0	92.9	△ 6.3	162,119	△ 0.1	18,506	0.2	80,101	0.8	8,845	1.5	157.15	38,487.90
6月	108.7	0.0	96.5	△ 6.0	163,893	0.4	18,727	0.8	80,413	1.0	8,910	1.8	160.93	39,583.08
7月	109.8	1.0	100.0	△ 5.0	163,055	0.1	18,672	0.6	80,341	1.0	8,875	1.6	150.91	39,101.82
8月	101.1	0.0	91.2	△ 5.5	163,282	0.2	18,692	1.0	80,534	1.2	8,891	1.8	144.94	38,647.75
9月	107.6	0.0	95.6	△ 9.2	163,615	0.2	18,796	1.2	80,944	0.7	9,011	1.7	142.38	37,919.55
10月	113.0	0.9	100.0	△ 6.6	163,151	0.1	18,679	1.0	80,711	1.0	8,951	1.9	152.25	39,081.25
11月	113.0	0.9	101.8	△ 4.1	163,052	0.5	18,650	1.3	80,928	1.3	8,974	2.1	149.99	38,208.03
12月	109.8	0.0	95.6	△ 6.9	163,964	0.3	18,786	1.0	81,429	1.1	9,062	1.9	157.89	39,894.54
令和７年１月	103.3	△ 1.0	94.7	2.9	162,360	0.1	18,539	0.3	81,019	1.2	8,992	1.9	154.66	39,572.49
2月	106.5	△ 3.0	97.3	△ 0.9	162,735	0.2	18,594	0.7	81,037	1.2	9,002	2.0	150.44	37,155.50
3月	110.9	△ 2.8	99.1	△ 4.3	161,539	0.2	18,704	0.6	81,700	1.4	9,127	2.6	149.14	35,617.56
4月	110.9	△ 2.8	102.7	0.9	163,458	0.0	18,716	0.6	81,273	1.6	9,051	2.4	142.81	36,045.38
5月	105.4	△ 1.0	94.7	1.9	162,387	0.2	18,568	0.3	81,576	1.8	9,076	2.6	144.04	37,965.10
6月	105.4	△ 3.0	96.5	0.0	163,500	△ 0.2	18,726	△ 0.0	81,538	1.4	9,102	2.2	144.13	40,487.39
7月	106.5	△ 3.0			162,528	△ 0.3	18,626	△ 0.2	81,608	1.6	9,084	2.4	149.39	41,069.82
8月													147.01	42,718.47
9月														
資料出所	厚生労働省		県統計課		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		日本銀行	日本経済新聞社

（注1）対象は常用労働者5人以上の事業所。年数値は年平均。
（注2）、（注3）各年は年末、各月は月末現在。

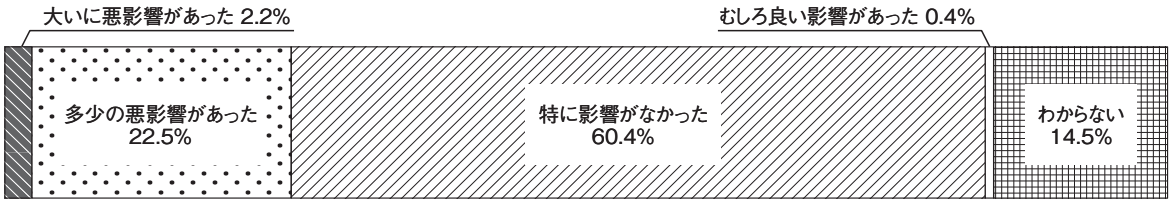
特別調査 「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」

問１．トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（関税等）には不透明感が増しています。こうした動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。次の中から１つ選んでお答えください。また、今後の売上に影響があると予想しますか。次の中から１つ選んでお答えください。

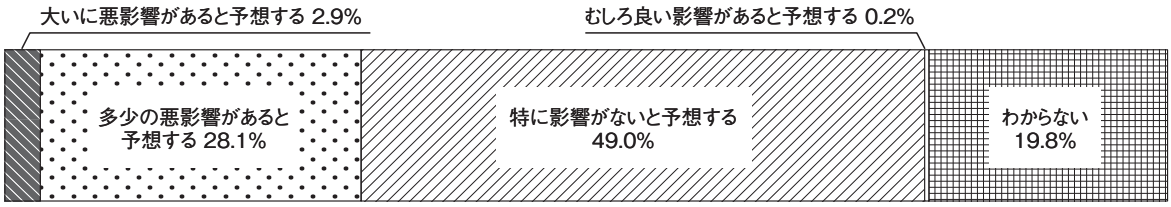
・米国の経済社会政策（関税等）の売上への影響については、「特に影響がなかった」が60.4%、次いで「多少の悪影響があった」が22.5%、「大いに悪影響があった」が2.2%となったのに対して、「わからない」が14.5%あった。

・米国の経済社会政策（関税等）の今後の売上への影響については、「特に影響がないと予想する」が49.0%、次いで「多少の悪影響があると予想する」が28.1%、「大いに悪影響があると予想する」が2.9%となったのに対して、「わからない」が19.8%あった。

これまでの売上

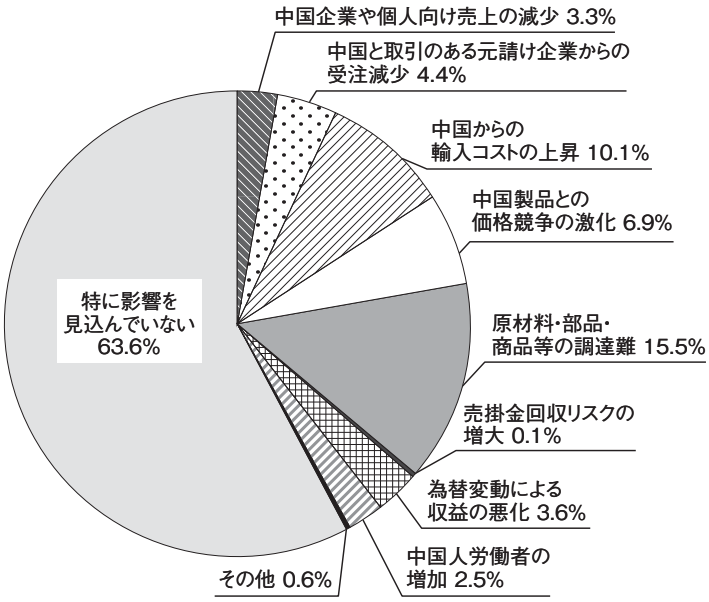


今後の売上



問2．中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。あてはまるものを次の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

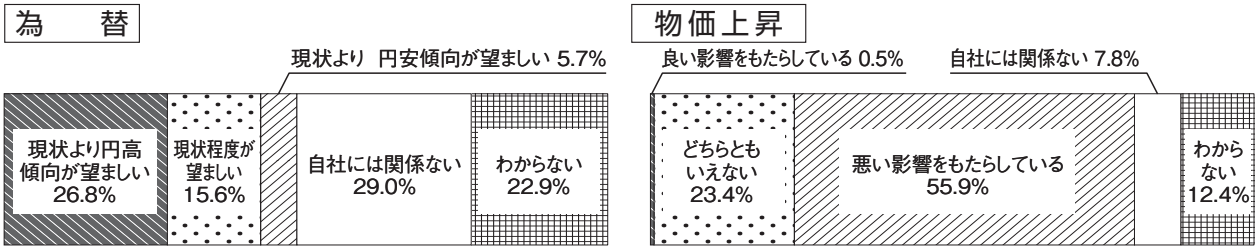
中国経済の減速による影響については、「原材料・部品・商品等の調達難」が15.5%、次いで「中国からの輸入コストの上昇」が10.1%、「中国製品との価格競争の激化」が6.9%となったのに対して、「特に影響を見込んでいない」が63.6%あった。



問３．今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の貴社にとって望ましい水準について、次の中から１つ選んでお答えください。また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響について、次の中から１つ選んでお答えください。

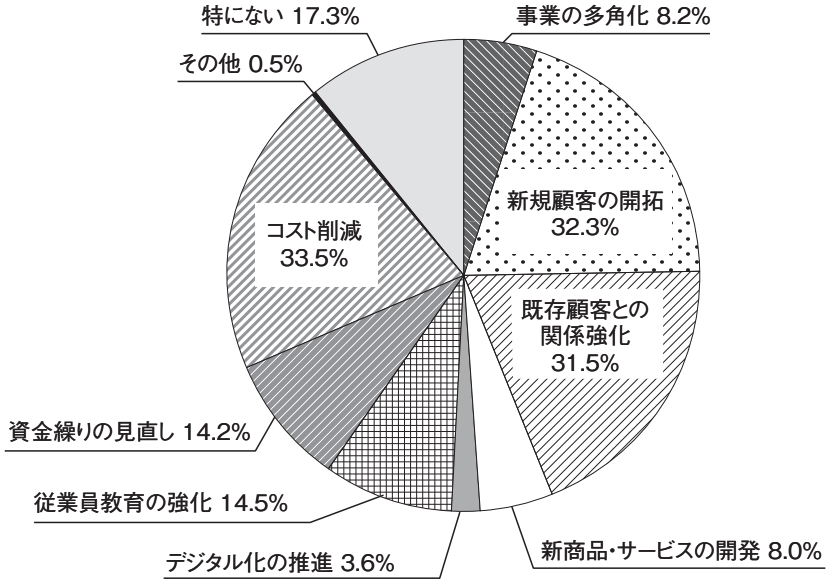
・今後の外国為替相場の望ましい水準については、「現状より円高傾向が望ましい」が26.8%、次いで「現状程度が望ましい」が15.6%となったのに対して、「自社には関係ない」が29.0%、「わからない」が22.9%あった。

・コロナ禍以降の物価上昇傾向が経営にもたらす影響については、「悪い影響をもたらしている」が55.9%、次いで「どちらともいえない」が23.4%となったのに対して、「わからない」が12.4%、「自社には関係ない」が7.8%あった。



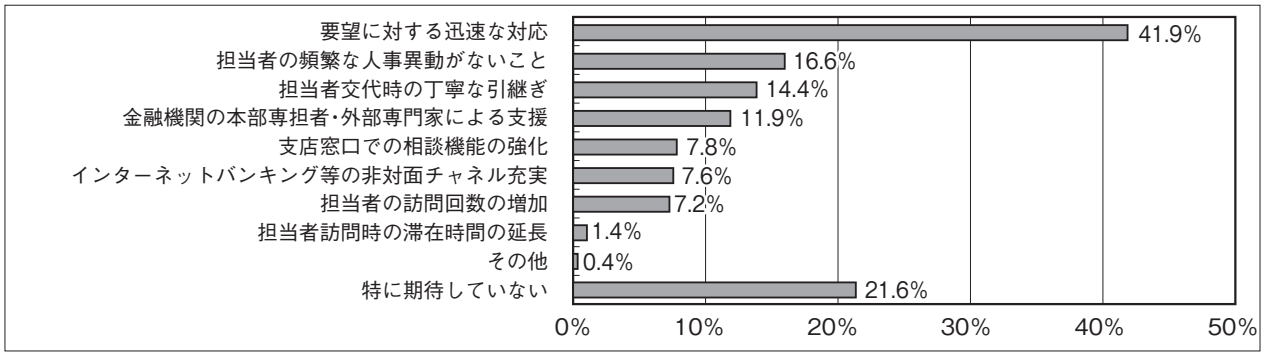
問４．不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組みはありますか。次の中から３つ以内で選んでお答えください。

経営面で今後見直したい取組みについては、「コスト削減」が33.5%、次いで「新規顧客の開拓」が32.3%、「既存顧客との関係強化」が31.5%となったのに対して、「特にない」が17.3%あった。



問５．不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて、次の中から３つ以内で選んでお答えください。

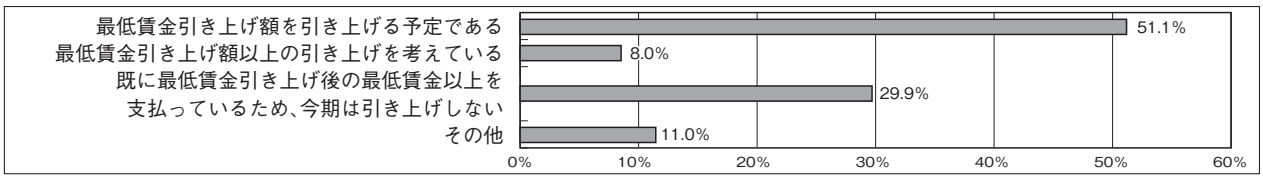
地域金融機関の体制面で望むことについては、「要望に対する迅速な対応」が41.9%、次いで「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が16.6%、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」が14.4%となったのに対して、「特に期待していない」が21.6%あった。



緊急アンケート 「2025年の最低賃金引き上げ」に関するアンケート調査

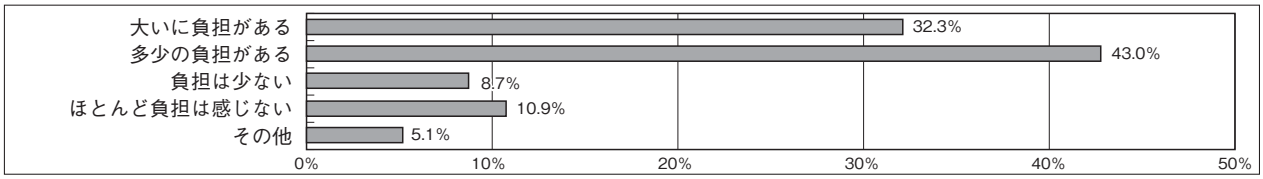
問１．2025年8月に最低賃金の目安額を前年比63円(＋6.0%)引き上げする方向であると報じられました。それを踏まえて貴社はどのようにお考えですか。

最低賃金の目安額引き上げについては、「最低賃金引き上げ額を引き上げる予定である」が51.1%、次いで「既に最低賃金引き上げ後の最低賃金以上を支払っているため、今期は引上げしない」が29.9%、「その他」が11.0%、「最低賃金引き上げ額以上の引き上げを考えている」が8.0%となった。



問2．毎年引き上げが続いている最低賃金の現在の負担感はいかがですか。

最低賃金引き上げの負担感については、「多少の負担がある」が43.0%、次いで「大いに負担がある」が32.3%、「ほとんど負担は感じない」が10.9%、「負担は少ない」が8.7%となった。

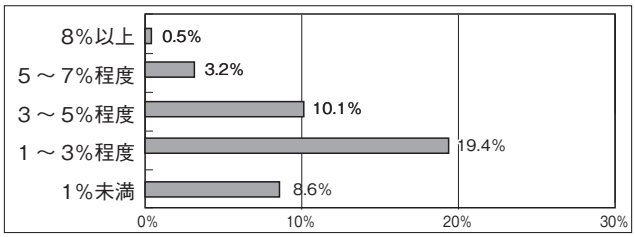


問3．政府が目標に掲げている「2020年代に全国加重平均1,500円」への対応はいかがですか。対応可能な場合は、引き上げ可能な水準をお答えください。

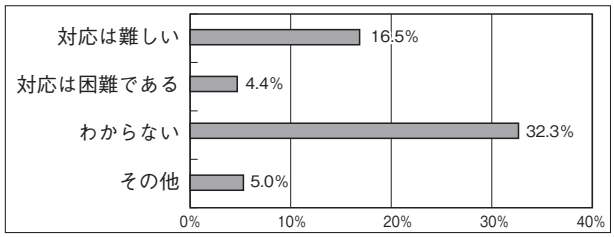
・2020年代に全国加重平均1,500円への引き上げが対応可能な水準については、「1～3%程度」が19.4%、次いで「3～5%程度」が10.1%、「1%未満」が8.6%となった。

・2020年代に全国加重平均1,500円への対応については、「わからない」が32.3%、次いで「対応は難しい」が16.5%、「その他」が5.0%となった。

引き上げ可能な水準

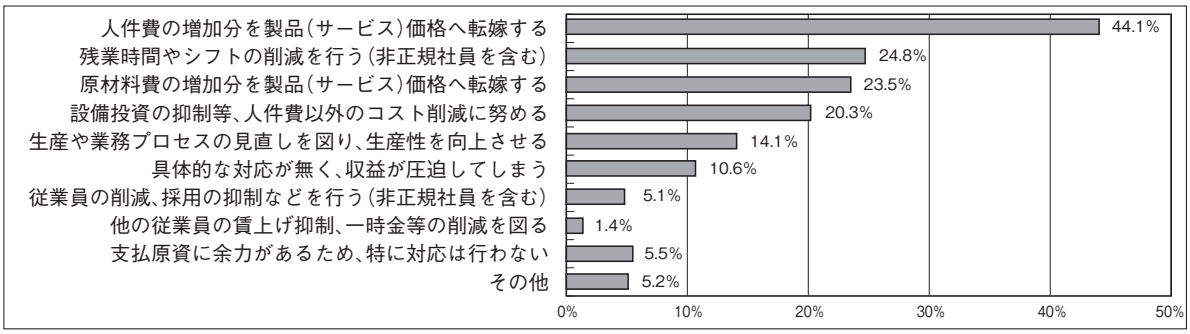


対応出来ない・わからない



問4．最低賃金引き上げに伴う人件費増加への対応はどうお考えですか。3つ以内でお答えください。

最低賃金引き上げに伴う人件費増加の対応については、「人件費の増加分を製品(サービス)価格へ転嫁する」が44.1%、次いで「残業時間やシフトの削減を行う(非正規社員を含む)」が24.8%、「原材料費の増加分を製品(サービス)価格へ転嫁する」が23.5%、「設備投資の抑制等、人件費以外のコスト削減に努める」が20.3%となった。



問5．最低賃金引き上げについて、ご意見があればご記入ください。

最低賃金引き上げについて、以下の意見があった。
・「商品に付加価値が付けば、引き上げの可能性がある」
・「会社の負担は増えるが、しっかり対応していきたい」
・「ベテランの従業員が多いため、最低賃金以上の支払いを常に意識している」
・「景気が良くなれば、賃金は自ずとアップの方向に向かっていく」

郷土の特産品（第53回）

ポインセチア

（江南市、大口町）

いちい信用金庫の営業エリアには、多くの特産品があります。

「郷土の特産品」の第53回目として、「ポインセチア」を紹介します。

ポインセチアはトウダイグサ科トウダイグサ属の常緑性低木の植物です。学術上の標準和名は「狸々木（ショウジョウボク）」でポインセチアは通名です。日本では11月から12月頃に茎の上にある葉が赤や桃色や乳白色に美しく色付きます。

葉は薄く、楕円形をしており、花はいわゆる杯状花序です。一般に花冠（花びら）と見られるものはその下に着く苞（葉）であり、これが赤く染まったものが観賞の対象となっています。その赤さはキリストの血の色にも例えられます。

原産はメキシコと中央アメリカです。原産国とされるメキシコでは「ノーチェ・ブエナ」（原義は「素晴らしい夜」ですが、通称として「クリスマス・イヴ」の意味も併せ持っています）と呼ばれています。メキシコの伝説によると、アメリカの初代メキシコ公使であったＪ・Ｒ・ポインセットの名が響き渡っており、真冬に花を咲かせることから、彼の名前が付けられたとされています。

品種は以前から多く生産されてきた「V10」の他、「ホワイトシングル」、「ウインターローズ」、「アイスパンチ」など近年多様化しており、色も従来の紅色以外に、乳白色、淡い黄緑、ピンク、斑入りなどバリエーションが豊富になっています。

日本には明治時代にやって来ました。大酒飲みの赤い顔が特徴である伝説上の動物「狸々（しょうじょう）」に似ていることから、その名が付けられたと言われています。

愛知県北部に位置する江南市と大口町は県内でも有数の産地として、主に中京地域や関東地域に出荷されています。出荷時期は10月から12月中旬となっています。

ポインセチアは寒さに弱いため、日当たりのよい室内に置くと良いでしょう。冬でも最低温度10℃を保つことが必要ですが、暖房器具の温風を直接当てないようにしましょう。玄関や窓辺は夜冷え込みやすい場所ですので、厚手のカーテンをつけたり、窓から離して置くようにしましょう。5月から9月は屋外の日光がよく当たる場所に置いてください。

また、乾燥には強いですが、高い湿度は嫌います。水を与えすぎず、乾かし気味で管理するのが、長く楽しむコツです。

冬場、土は湿っているのに、葉がしおれてしまうことがあります。この場合は、寒さが原因であるため、あわてて水を与えることはせず、暖かい場所に移動させましょう。2月から5月に新芽が出始めるまでは生育を休止して水を吸わなくなりますので、乾かし気味に育てるようにしましょう。

クリスマスが近づくと花屋に鉢物が多く出回るようになるため、「クリスマスフラワー」とも呼ばれているポインセチアは、郷土の特産品なのです。

ポインセチア

【参考引用文献】
・ウィキペディア、・ＪＡ愛知北「ＪＡ愛知北の農業」ＨＰ、・みんなの趣味の園芸ＨＰ

景況レポート No. 90

企画・編集 ㈱いちい総合研究所
一宮市若竹３丁目２番２号
TEL（0586）81－2001

いちい信用金庫

一宮市若竹3丁目2番2号
総合企画部 ダイヤルイン
TEL（0586）75-6213
https://www.shinkin.co.jp/ichii/